

学校法人 大東文化学園  
2022(令和4)年度 事業計画書





## はじめに

世界規模での感染症（COVID-19）拡大に象徴される予測困難な時代において、Society5.0 や DX（デジタル・トランスフォーメーション）の潮流が加速する中で、複雑化する社会の問題に取り組み、未来を切り開く力を涵養するための教育の変革が求められています。

大東文化学園は1923年の大東文化学院創立以来、「東西文化の融合」を建学の精神に掲げ、「多文化共生」の理念のもと、現在に至るまで世界に開かれた教育研究に取り組んできました。

2019年には創立100周年に向けた新たなミッション「文化で社会をつなぐ大学」を掲げ、大学が多様な文化との出会いや交流により人間性と社会性を高めあう場となって、社会における使命を果たし独自性を持ちながら発展を続ける将来像（ビジョン）を示しました。大東文化の理念、文化を具現したこれまでの特色ある教育活動を踏まえ、新たなビジョンのもとに学園は、新しい課題や直面する危機を認識し、時代の要請に応じたさらなる学びの充実に向けた改革・改善に取り組んでいかなければなりません。

2023年の創立100周年を目前に控え、99周年となる2022年度は、大東文化100年の歴史を踏まえた次の100年に向けて新たな礎を築く年と位置付けます。

大学においては大学・学園の新中長期計画「DAITO VISION 2033」に基づく5つのドメインとガバナンスを実現するアクションプランとロードマップに沿った教育改革をスタートさせます。高校においては2022年9月に創立60周年を迎え、新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」を掲げ、さらなる教育改革と高大接続を推進します。幼稚園においては2022年9月に創立50周年を迎え、特色ある教育の展開によりこれまで築き上げてきた大東文化ブランドをさらに発展させる教育活動、並びに子育て支援の充実に取り組めます。

また学園全体においては、各設置校の活動を支える組織運営や財政基盤の確立及び教育研究環境の整備に努め、多様化する社会の要請に応える教学、財政、教育環境の改革・改善を一体となって進め、優れた教育機関として社会に貢献していくことを目指します。

※2022（令和4）年度基本方針より  
（2021年9月29日理事会）

# 目 次

はじめに

2022（令和4）年度 学校法人大東文化学園 基本方針・行動計画	1
I 法人の概要	2
1. 設置する学校の入学・総定員	2
2. 入学者数	3
3. 2022年度学費について	3
4. 専任職員数	4
5. 理事・監事・評議員数	4
II 各設置校及び学園の事業計画	5
○大東文化学園の将来計画	5
○大東文化大学	6
○大東文化大学第一高等学校	25
○大東文化大学附属青桐幼稚園	34
○大東文化学園	39
III 予算の概要	46

# 2022(令和 4)年度 学校法人大東文化学園 基本方針・行動計画

## ◆2022 年度の基本方針

世界規模での感染症(COVID-19)拡大に象徴される予測困難な時代において、Society5.0 や DX(デジタル・トランスフォーメーション)の潮流が加速する中で、複雑化する社会の問題に取り組み、未来を切り開く力を涵養するための教育の変革が求められています。

大東文化学園は 1923 年の大東文化学院創立以来、「東西文化の融合」を建学の精神に掲げ、「多文化共生」の理念のもと、現在に至るまで世界に開かれた教育研究に取り組んできました。

2019 年には創立 100 周年に向けた新たなミッション「文化で社会をつなぐ大学」を掲げ、大学が多様な文化との出会いや交流により人間性と社会性を高めあう場となって、社会における使命を果たし独自性を持ちながら発展を続ける将来像(ビジョン)を示しました。

大東文化の理念、文化を具現したこれまでの特色ある教育活動を踏まえ、新たなビジョンのもとに学園は、新しい課題や直面する危機を認識し、時代の要請に応じたさらなる学びの充実に向けた改革・改善に取り組んでいかなければなりません。

2023 年の創立 100 周年を目前に控え、99 周年となる 2022 年度は、大東文化 100 年の歴史を踏まえた次の 100 年に向けて新たな礎を築く年と位置付けます。

大学においては大学・学園の新中長期計画「DAITO VISION 2033」に基づく 5 つのドメインとガバナンスを実現するアクションプランとロードマップに沿った教育改革をスタートさせます。高校においては 2022 年 9 月に創立 60 周年を迎え、新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」を掲げ、さらなる教育改革と高大接続を推進します。幼稚園においては 2022 年 9 月に創立 50 周年を迎え、特色ある教育の展開によりこれまで築き上げてきた大東文化ブランドをさらに発展させる教育活動、並びに子育て支援の充実に取り組めます。

また学園全体においては、各設置校の活動を支える組織運営や財政基盤の確立及び教育研究環境の整備に努め、多様化する社会の要請に応える教学、財政、教育環境の改革・改善を一体となって進め、優れた教育機関として社会に貢献していくことを目指します。

## ◆2022 年度基本方針 5 つの柱

1. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現
2. 研究推進による知の交流拠点の構築
3. 社会実践と多様な文化の交流による Global&Local な学びと貢献
4. 多様な人々が創り上げる組織と環境の充実
5. 自主・自律的な運営と発展を続けるガバナンス体制の構築

## ◆2022 年度の設置校及び法人事務局の戦略的課題及び行動計画

大東文化大学	大東文化大学第一高等学校	大東文化大学附属青桐幼稚園
<p><b>1. 110 周年の大学像を実現するための戦略的課題</b></p> <p>(1)100 周年記念事業の推進 (2)新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進★ (3)学部の戦略的な統廃合と4年同一キャンパスの検討 (4)東松山キャンパスにおける学部定員増の検討 (5)全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革 (6)「高大接続」のための入試改革の実施 (7)大学院の募集力強化★ (8)リカレント教育の検討 (9)第 3 期認証評価受審(2023 年度)に向けた準備</p> <p><b>2. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現(「教育の大東」の実現)</b></p> <p>(1)DPを起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発★ (2)システム改修を視野に入れたシラバス活用方法の見直し★ (3)オンライン授業を支援する体制と環境の整備 (4)DXに対応した図書館機能の見直し (5)1・2 年次キャリア教育の刷新 (6)補習教育及び補充教育の検証★ (7)完全セメスター制(クォーター制)の導入の検討(学生支援) (8)障がい学生を支援する組織体制の検討 (9)就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築 (10)課外スポーツ支援の戦略的再編 (11)修学継続支援制度の再編 (12)「ダイバーシティ宣言」に向けた具体的施策の検討</p> <p><b>3. 研究推進による知の交流拠点の構築</b></p> <p>(1)全学の研究活動の活性化のための研究推進室による研究支援の強化 (2)教員業績の評価方法及び個人研究費の配分方法の検討 (3)研究体制を強化するための研究所再編の具体的検討 (4)「多文化共生」や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの創設 (5)研究成果を外国語で発表するための助成制度の検討 (6)機関リポジトリにおけるオープンアクセスポリシーの策定</p> <p><b>4. 社会実践と多様な文化の交流による Global &amp; Local な学びと貢献(国際化戦略の構築と推進)</b></p> <p>(1)交流協定校との連携の強化 (2)独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討 (3)非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発 (4)海外小規模同窓会の活動記録の収集</p> <p><b>(地域連携と社会貢献活動)</b></p> <p>(5)オープンカレッジ・公開講座の充実 (6)学生・教職員の社会貢献活動への支援 (7)自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進 (8)比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開 (9)地域再生のための PBL の展開</p> <p>※★: 自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項</p>	<p><b>1. 創立60周年(2022)事業計画の推進</b></p> <p>(1)60周年事業計画の推進及び実施 (2)新中長期計画「大東一高 VISION 2033」のデザイン</p> <p><b>2. 「大東一高 VISION 2033」の構想の具体化に取り組むー学習指導、進学支援、学校生活の充実を図る施策を推進し、各類型の総合的な学力向上により、揺るぎない「進学の上位校」への進化を目指す</b></p> <p>(1)学習指導の強化 ①「大東スケールテスト」の試行による学力の客観的測定と向上を図る指導 ②成績評価方法の見直しとそれによる学力強化策立案 ③研修制度及び授業力の客観的評価制度の構築 (2)進学支援 ①進学実績向上をはかる施策の立案 ②自習室、メンターシステムなどの授業外の学習支援策の拡充 (3)資格取得支援 ①英検の上位級取得者増加のための施策の実施 ②教科の発展的な学びを促す検定等の受検支援の検討 (4)新たな観点に立った生徒指導の検討 ①時代に即した規則の見直しの検討 ②生徒の自律を目指す指導のあり方の検討 ③多様性の理解と対応及び環境整備の検討 (5)スクールライフの充実 ①生徒の主体性向上のための行事の改革や活動の創出 ②部活動による人間形成と、学習との両立を保障する活動形態の検証・改善 (6)人間形成の充実 ①校訓及びスクールミッション・ポリシーに基づいた特色ある教育の創出 ②3年間を見通した探究プログラムの確立 (7)国際理解教育の充実 ①新たな国際交流機会の検討 ②海外修学旅行の検討 (8)高大連携事業の拡充 ①大東文化大学・第一高等学校連絡協議会の持続的な運営 ②高大一貫教育の実質化に向けた取り組み (9)教育環境の充実 ①魅力的で特色のある環境を創出するための校舎のリノベーションの検討 ②グラウンド用地取得の模索 (10)入試広報戦略の再検討</p> <p><b>3. 組織力の向上</b></p> <p>(1)学校規模に対応した教員採用計画の検討 (2)事務室業務の効率化及び担当業務の適切性の検証</p> <p><b>4. 業務の円滑な遂行</b></p> <p>(1)出題及び成績管理業務のチェック体制の強化 (2)デジタル化の適切な進行による業務の効率化、ペーパーレス化の推進 (3)教育のデジタル化を進める環境整備と授業への活用</p> <p><b>5. 「働き方改革」の推進</b></p> <p>(1)時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善 (2)「クラブ活動ガイドライン」に基づく、クラブ活動指導の負担の平準化 (3)非常勤講師、クラブ指導員、その他多様な人材の活用による教育の充実</p>	<p><b>1. 開かれた大東文化ブランドの構築</b></p> <p>(1)「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実 (2)就学前教育の推進 (3)創立50周年記念行事</p> <p><b>2. 教育改革の推進と教育目標の実現</b></p> <p>(1)健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上 (2)豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進 (3)確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化</p> <p><b>3. 安心・安全に配慮した教育環境整備</b></p> <p>(1)事故防止及び安全対策 (2)教育環境の整備 (3)社会や保護者の教育的ニーズに応じた支援体制の充実 (4)働き方改革の推進</p> <p><b>4. 安定した財政基盤の構築</b></p> <p>(1)未就園時教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実 (2)預かり保育の質の向上 (3)入試体制の整備 (4)戦略的広報の推進 園バス整備 (5)自己点検・評価の検証と強化</p> <p style="text-align: center;"><b>法人事務局</b></p> <p><b>1. 周年事業の推進支援</b></p> <p>(1)各設置校における周年事業の推進支援 (2)各周年事業プロジェクトの体制構築 (3)100 周年記念事業募金の推進 (4)新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進</p> <p><b>2. 運営と環境</b></p> <p>(1)ICT 環境(教育環境及び就労環境)の整備 (2)業務効率化の促進(外部委託、RPA 導入等) (3)人事制度、勤務体系、研修体系(SD)の検証 (4)キャンパス将来構想の検討準備 (5)緑山キャンパス及び新体育館整備計画の見直しと再開発の検討</p> <p><b>3. ガバナンス体制の強化</b></p> <p>(1)私立大学ガバナンス・コードに沿った運営基盤の整備 (2)理事会、評議員会機能の検証と法適化 (3)内部保証制度に基づく PDCA の推進 (4)危機管理体制の整備 (5)新中長期財政計画の検討と策定★</p> <p>※★: 自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項</p>

## I 法人の概要

### 1. 設置する学校の入学・総定員

2022年度における各学校の入学・総定員は次の通りです。

#### 大東文化大学

学部・学科	入学定員	総定員	前年度 総定員	総定員 増減	増減理由等	
学部 合計	2,825	11,300	11,300	0		
文学部	計	630	2,520	2,520	0	
	日本文学科	150	600	600	0	
	中国文学科 (中国学科)	70	280	280	0	
	英米文学科	130	520	520	0	
	教育学科	120	480	480	0	
	書道学科	60	240	240	0	
	歴史文化学科	100	400	400	0	2018年度開設
経済学部	計	370	1,480	1,480	0	
	社会経済学科	205	820	820	0	
	現代経済学科	165	660	660	0	
外国語学部	計	360	1,440	1,440	0	
	中国語学科	70	280	280	0	
	英語学科	230	920	920	0	
	日本語学科	60	240	240	0	
法学部	計	375	1,500	1,500	0	
	法律学科	225	900	900	0	
	政治学科	150	600	600	0	
国際関係学部	計	200	800	800	0	
	国際関係学科	100	400	400	0	
	国際文化学科	100	400	400	0	
経営学部	計	365	1,460	1,460	0	
	経営学科	365	1,460	1,460	0	
環境創造学部	環境創造学科	-	-	-	0	2018年度より募集停止
スポーツ・健康科学部	計	325	1,300	1,300	0	
	スポーツ科学科	125	500	500	0	
	健康科学科	100	400	400	0	
	看護学科	100	400	400	0	2018年度開設
社会学部	社会学科	200	800	800	0	2018年度開設
大学院 合計	107	242	242	0		
文学研究科	31	70	70	0	2019年度より定員変更	
経済学研究科	8	19	19	0	2019年度より定員変更	
法学研究科	13	30	30	0	2019年度より定員変更	
外国語学研究科	23	54	54	0	2019年度より定員変更	
アジア地域研究科	9	20	20	0	2019年度より定員変更	
経営学研究科	13	29	29	0	2019年度より定員変更	
スポーツ・健康科学研究科	10	20	20	0		
法務研究科	-	-	-	-	2015年度より募集停止	

#### 高校・幼稚園

学校別	入学定員	総定員	前年度 総定員	総定員 増減	増減理由等
大東文化大学第一高等学校	350	1,050	1,050	0	
大東文化大学附属青桐幼稚園	※(70)	200	200	0	

※年中・年長の欠員補充を含む

## 2. 入学者数

2022年度入学者の受入にあたっては、確保の目安を次の通りとします。

学 校 別		受入数目安
大東文化大学	学 部	学科毎に入学定員の1.05倍
	大学院	入学定員数
大東文化大学第一高等学校		入学定員数
大東文化大学附属青桐幼稚園		90名以上95名以内

## 3. 2022年度学費について

大 学：学部・大学院とも2022年度の学費は前年度同額に据え置きとします。

高等学校：高校授業料等については、2022年度入学生より次の通り改定します。

2021年度以前入学生の□授業料等は据え置きとします。

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	合 計
普通科	200,000	444,000	165,000	18,000	12,000	839,000

幼 稚 園：2022年度の学費は前年度同額に据え置きとします。

#### 4. 専任職員数

##### 教育職員

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予定数
大 学	385	401	382	381	370
高 校	50	53	52	56	61
幼稚園	14	14	12	15	15
計	449	468	446	452	446

##### 事務職員等

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予定数
大 学	201	206	209	209	214(56)
高 校	3	3	3	3	3(7)
幼稚園	1	1	1	1	1(1)
計	205	210	213	213	218(64)

※2022年度予定数は、1月現在の採用計画人数による。

※大学教育職員には、特任、客員、助教、特任実験助手を含む。

高校教育職員には契約専任実習助手、嘱託講師を、幼稚園教育職員には契約教諭を含む。

事務職員には医療職員（看護師）を含む。

事務職員等の（ ）内は嘱託職員数（外数）。

法人事務職員は大学を含む。

※過年度の人数は各年5月1日現在

#### 5. 理事・監事・評議員数

		定数	2022年 2月現在	備 考
役 員	理事	22	22	理事長：（定数1、現員1） 常務理事： （定数3以内、現員2）
	監事	3	3	
評 議 員		47	47	



## II 各設置校及び学園の事業計画

### ○大東文化学園の将来計画

#### 建学の精神

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を旨とす

#### 教育の理念

建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを旨とす

### ○「DAITO VISION 2023」から新中長期計画「DAITO VISION 2033」へ

-2022	2023-										
<p><b>大東文化学園 中期経営計画 CROSSING 2023 (2008.9)</b> 新しい時代環境に則した建学の精神</p> <p>多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造 創立100周年に向けて本学園が発揮すべき6つの力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大東人としての誇りを育み、人格を陶冶する「教育力」</li> <li>多様な個性の交差から新しい価値を創造する「研究力」</li> <li>さまざまなシーンやニーズに対応する「学生支援力」</li> <li>地域社会・国際社会との連携を密にする「情報力」</li> <li>環境変化に迅速に対応し、教育と研究を支援する「組織力」</li> <li>教育・研究目標を着実に実現する安定した「財力」</li> </ul>											
<p><b>大東文化大学 DAITO VISION 2023 (2014.2)</b> 創立百周年に向けた6つのビジョン</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主体的な学びにより、大東学士力を育てる「教育の大東」を実現する</li> <li>2. 自主・参加・共同による学生生活を支援する</li> <li>3. 「開かれた知の共同体」をつくり、大東文化らしい高度な研究を創造する</li> <li>4. 国際的な学術・教育のネットワークの拠点となり、世界に向けて発信する</li> <li>5. 「学術の中心」として地域と連携・共同し、社会の発展に貢献する</li> <li>6. 人権と自由を尊重し公正な大学運営を行い、社会に信頼される組織となる</li> </ol>											
<p><b>大東文化大学第一高等学校 中期基本計画 (2017.9)</b> 創立60周年(2022)に向けた10の基本方針</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 教育理念</td> <td style="width: 50%;">6. 生徒募集力の向上</td> </tr> <tr> <td>2. 生徒の学力向上</td> <td>7. 教育・生活環境の整備</td> </tr> <tr> <td>3. 教育指導および進学実績の向上</td> <td>8. 社会貢献・社会連携</td> </tr> <tr> <td>4. 高大接続の事業モデル設計と開発</td> <td>9. 財政基盤の確立</td> </tr> <tr> <td>5. 生徒の生活(学習)支援</td> <td>10. 学校管理と運営方針</td> </tr> </table>		1. 教育理念	6. 生徒募集力の向上	2. 生徒の学力向上	7. 教育・生活環境の整備	3. 教育指導および進学実績の向上	8. 社会貢献・社会連携	4. 高大接続の事業モデル設計と開発	9. 財政基盤の確立	5. 生徒の生活(学習)支援	10. 学校管理と運営方針
1. 教育理念		6. 生徒募集力の向上									
2. 生徒の学力向上	7. 教育・生活環境の整備										
3. 教育指導および進学実績の向上	8. 社会貢献・社会連携										
4. 高大接続の事業モデル設計と開発	9. 財政基盤の確立										
5. 生徒の生活(学習)支援	10. 学校管理と運営方針										
<p><b>大東文化大学附属青桐幼稚園 AOGIRI VISION 2023 (2020.2)</b> 教育の理念</p> <p>「知育・徳育・体育」の調和のとれた子どもの育成</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 「ひとを育てる青桐の教育」の実現</li> <li>II. 安心・安全に配慮した教育環境の整備</li> <li>III. 質の高い教育を実現するための管理運営</li> </ol>											
	<p><b>大東文化学園 中長期計画 (2022.2) DAITO VISION 2033</b></p> <p>大東文化学園は、さまざまな文化的背景をもつ人々が相互理解を深め新たな価値を不断に育む『場』となることを地域社会との協力のもとで目指します</p> <p style="text-align: center;">ガバナンス (6つの基本目標)</p> <p><b>大東文化大学 DAITO VISION 2033</b></p> <p>アジアから世界へ —多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造</p> <p>3つのポリシー (DP, CP, AP)</p> <p>5つのドメイン (22の基本目標)</p> <p>教育 研究 社会貢献 国際化 運営</p> <p><b>大東文化大学第一高等学校 大東一高 VISION 2033</b></p> <p>剛健の気風・中正の思想・努力の習性</p> <p>スクール・ポリシー (GP, CP, AP)</p> <p>10の目標</p> <p><b>大東文化大学附属青桐幼稚園 AOGIRI VISION 2033 (幼稚園)</b></p> <p>『知育・徳育・体育』の調和のとれた子どもの育成</p> <p>めざす園児像</p> <p>3つの基本的方向性</p>										

## ○大東文化大学

### 2022 年度における展望

新型コロナウイルス感染症拡大の影響（以下「コロナ禍」という）は、ウイルス変異による拡大、収束を繰り返しながら未だ終息が見通せない状況にあり、教育研究活動及び大学運営への影響は既に2年以上に及びます。本学においても、感染拡大状況に応じた対面授業とオンライン授業の切替え（併用）をはじめ、課外活動の安全面の強化、給付金や奨学金による経済支援、施設設備の感染防止対策など、教育活動の維持継続に向けた対応が続いています。

社会全体に目を向けると、コロナ禍を契機とするニューノーマルへの対応とともに、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に象徴される情報技術社会の到来や、SDGs の提唱による持続可能な社会の実現など、大学を取り巻く環境が大きく変化するなかで、不確実な社会を生き抜くためのあらゆる世代の知識の共通基盤となる質の高い教育プログラムの提供が大学に求められています。

大東文化大学は、8学部7研究科を有する総合大学として、これらの社会の要請に応え改革を続ける大学、社会に認められた存在感と独自性を発揮し発展を続ける大学として、教育の質向上と学生の満足度の向上のために、引き続き学長のリーダーシップのもと一層の教育改革に取り組みます。

創立99周年を迎える2022年度は、翌2023年に迎える100周年に向けた準備の最終段階として、記念事業の推進をはじめ、発展を続ける大学の姿を学内外へ幅広く発信します。

また、これまで6つのビジョン（「創立百周年に向けたビジョン」）を掲げ100周年に向けて改革を進めてきた中期計画「DAITO VISION 2023」を引き継ぐ、100周年からさらに10年先を展望する新中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定しました。この「DAITO VISION 2033」の新たなビジョン「5つのドメインとガバナンス」を全学において共有し、実現に向けたさまざまな教育課題の解決に向けて、以下に挙げる本年度の事業計画を遂行し、更なる前進を続けて参ります。

### 2022 年度の行動計画

- 1 110周年の大学像を実現するための戦略的課題
- 2 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現
- 3 研究推進による知の交流拠点の構築
- 4 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

### 2022 年度全学プロジェクト予算（学長予算）による事業

- 基本方針：①参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する  
②初年次教育・基礎教育を強化する参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する  
③学修ポートフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）を検討する

- ④学生のキャリア形成を強化する
- ⑤SDGs(持続可能な開発目標)に関する取り組みを推進する

事業名(実施部局)	種別/基本方針
manabaを利用した学修成果の可視化への取り組み(全学教務委員会) ※継続	学長提案/②③
キャリアの学びを実践し拡張する「真ん中に学生がいる・学びがある」プロジェクト	学長提案/④
大学としてのSDGsへの取組の推進	学長提案/⑤
国際協力・多文化共生の推進—難民問題を通じたアクティブ・ラーニング	公募採択/①

<2022年度の計画>

2018年度より設けられた「全学プロジェクト予算(=学長予算)」は、喫緊の教学課題に重点的に取り組むための戦略的予算と位置づけ、引き続き全学的な課題に対する学長提案事業、及び各部局(学部、学科、センター等)が計画する全学的展開が期待できる事業を選定する公募採択事業を実施します。

本年度は教学課題、及び100周年に向けた発展課題として上記5つの基本方針を掲げ、2021年度からの継続事業1件を含む学長提案事業3件、及び募集を再開した(2021年度はコロナ禍により停止)公募採択事業1件の4件の事業を実施します。

### 1 110周年の大学像を実現するための戦略的課題

- (1)100周年記念事業の推進
- (2)新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進★
- (3)学部の戦略的な統廃合と4年同一キャンパスの検討
- (4)東松山キャンパスにおける学部定員増の検討
- (5)全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革
- (6)「高大接続」のための入試改革の実施
- (7)大学院の募集力強化★
- (8)リカレント教育の検討
- (9)第3期認証評価受審(2023年度)に向けた準備

#### 2022年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
100周年記念事業の推進	100周年記念事業各プロジェクトの推進
	『大東文化大学百年史』の編纂
	自校史教育テキストの制作
	100周年に向けた魅力ある大学の効果的発信

<2022年度の計画>

100周年記念事業(以下「周年事業」という)については、本年度を2023年の創立100周年に向けた「準備フェーズの集大成」と位置付け、100周年記念事業推進委員会のもと2021年度より設置した100周年記念事業推進室を中心に、計画に基づく周年事業を推進します。大学全体及び各部局において計画する事業に加え、従前から実施している事業や活動についても100周年に向けた実施規模の拡大や2023年の記念開催に向けた準備を進めます。

2022年度に実施・準備を行うおもな周年事業は以下の通りとなります。

・100周年記念事業計画一覧(前年度からの継続を含む)

広報	100周年+10ブランドプロジェクト/100周年+10ブランディング広報/ユニフォーム 100周年ロゴプロジェクト/ピアトリクス・ポター展プロジェクト(準備)
施設・システム	大東文化大学所蔵資料整備
教育・プログラム	書道ブランディングプロジェクト(板橋区書き初め大会 in 大東文化大学・100周年記念展)/SDGs・地域連携プロジェクト/多文化共生研究プロジェクト(多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究)/研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による『東洋人の“道”』研究教育の推進(最終年度)/教職課程センター100周年カウントダウンプロジェクト事業/国際シンポジウム(2022~2023)国際シンポジウム「文化をつなぐひとを育てるといふこと(Sharing the concept of intercultural mediation)」プロジェクト(準備)

在学生・卒業生支援	学生企画 (Daito Education PLUS 100 周年) プロジェクト/大東経営者ネットワーク構築プロジェクト/ホームカミングデープロジェクト (準備) /有名卒業生発掘プロジェクト/2010、2019 年度卒業式プロジェクト (準備)
式典・イベント	100 周年記念式典プロジェクト/2010、2019 年度卒業式プロジェクト (準備) /記念碑、記念モニュメントプロジェクト (準備) /学内ラッピングプロジェクト (準備)
グッズ	小川和紙によるオリジナル書道半紙の開発・販売/グッズ製作・販売プロジェクト
百年史編纂 (2023 年度刊行)	
100 周年記念事業募金	

『百年史』については、引き続き 2023 年度刊行予定の第一巻の編纂作業を進めるとともに、関連事業として『大東文化大学史紀要』を刊行します。100 周年に係る出版事業は、このほか新たに大東文化に縁のある人物に焦点を当てた『大東文化大学草創期の人物 (仮題)』を制作し、自校史教育科目 (全学共通科目) のテキストとして活用します。

私立大学研究ブランディング事業は、2018 年度から 3 年間の補助金事業対象期間を終了しましたが、当初計画 (5 年間) に基づく研究活動を継続し、最終年度となる本年度もデジタルアーカイブの公開及び整備を行い、コンテンツの充実を図ります。

周年事業の取組みとともに、「100 周年+10 ブランドプロジェクト」においてこれまで進めてきたブランドメッセージ (タグライン、ステートメント) の浸透を図る広報展開について、学内 (在学生、教職員等) に向けた広報に加え、本年度はさらに学外 (卒業生、地域、社会全般) に広げたブランディング広報を強化します。100 周年記念サイトの開設 (現在のプレサイト「まんなか学部」のリニューアル) をはじめ、創立 100 周年の大東文化の歴史と未来に向けた発展を幅広く発信し、ブランド力の向上に繋がります。

<2022 年度の達成目標・指標>

教職員・学生等の周年事業参加者の拡大と学外者 (卒業生、地域、企業等) への働き掛け及び共同事業の拡充。事業実施や広報展開などの各種媒体への発信・掲載数の増加。ブランドイメージ調査による効果検証。

行動計画 (ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進★	新中長期計画「DAITO VISION 2033」の公開と共有
	「DAITO VISION 2033」の基本目標達成と具体的施策の遂行に、進捗管理に向けた体制整備
	「DAITO VISION 2033」の基本目標と具体的施策のロードマップ、評価指標の策定

<2022 年度の計画>

創立 100 周年の 2023 年を目標年とした現在の中長期計画「DAITO VISION 2023」を引き継ぐ新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」は、2020 年 3 月に計画の柱となる「5 つのドメインとガバナンス」を決定した後、昨年度には次期中長期計画策定委員会の下に組織した部会においてこれら 6 項目のビジョンを実現するためのアクションプラン (基本目標・具体的施策) を策定しました。

本年度は、この具体的施策ごとに定めた担当部局において、施策実現と基本目標の達成に向けたロードマップ、及び評価指標を策定するとともに、施策実行に係る検討や計画、また進捗確認や成果、評価指標の達成状況の検証と改善を、毎年度の事業計画、及び自己点検・評価活動において行う仕組みを構築し、2023 年度の本格的スタートに向けた体制整備を進めます。

また、この新たな中長期計画のビジョンとアクションプランの学内理解と共有を推し進め、さらに学外にも 100 周年から 110 周年を展望する本学の将来ビジョンを積極的に発信します。

<2022 年度の達成目標・指標>

「DAITO VISION 2033」の公開と各種広報資料への掲載、メディアへの発信の増加。具体的施策のロードマップ、評価指標の策定から点検・評価、及び改善へ繋げる事業計画と自己点検・評価活動のフローの整備による PDCA サイクルの確立。

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項 (学長方針)」として、自己点検・評価活動において進捗の確認及び検証を行います。

行動計画 (ビジョン実現のための課題)	事業概要
リカレント教育の検討	「履修証明プログラム」(文部科学省職業実践力育成プログラムの開講)

	社会教育主事講習の申請・実施
	教職特別課程の申請・実施
	一般向けの通信書道講座の実施

<2022年度の計画>

社会人の学び直し（職業に必要な知識の習得や能力の向上を図る機会）の推進を目的として、社会人、及び企業等のニーズに応じた教育機会や効果的なプログラムの提供が望まれる中で、本学の教育リソースを活かした社会人向けのプログラムとして、文部科学省「大学等における職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けた2つのプログラム（「観光歴史ガイド養成プログラム」「中学校部活動指導者サーティフィケートプログラム」）を新たに開設し、本格的なリカレント教育に着手します(2022年10月予定)。

また、昨年度より開講する「社会教育主事講習」は、社会教育士制度の改定以前の社会教育主事任用資格取得者を対象とした（社会教育士に必要な新設科目を追加修得することにより、社会教育士を称することができる）、全国でも実施機関が少ない講習としてニーズが高いことから、本年度はオンライン形式に加え対面形式の講習開催のための必要となる申請を進め、講習内容の充実を図ります。

社会教育主事講習に続き、新たな教職諸資格のリカレント教育プログラムとして、教職特別課程を設置します。教職特別課程は、大学卒業者または大学院修了者を対象に、教員免許状取得に不足する単位（主に「教科に関する科目」以外の科目）を補うことを目的として設置する1年間の課程（通学課程）とし、平日夜間や土曜日開講、対面と遠隔（オンライン）授業の併用など働きながら学べる環境を整備し、教職を目指す社会人のニーズに応え、また教員不足等の社会的課題に寄与します。本年度は開設に向けた学内外の調整を踏まえた設置認可申請手続きを進め、2023年4月開設を目指します。

<2022年度の達成目標・指標>

各プログラムの開設に向けた申請、及び情宣活動。各リカレントプログラムの実施と目標受入人数の達成。資格取得者のコミュニティの発足（大東社会教育士会等）。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
第3期認証評価受審（2023年度）に向けた準備	第3期認証評価受審に向けた評価資料の作成
	受審に向けた学内体制の整備
	評価基準（点検・評価項目）に対応した諸課題の改善状況の精査・確認

<2022年度の計画>

学校教育法（第109条）に基づき7年以内に1回受けることが義務付けられている認証評価（第三者評価）について、2016年度受審から7年目となる2023年度受審に向けた準備を進めます。本学が評価を受ける評価機関（公益財団法人大学基準協会）が定める受審対応プロセスに基づき、受審に向けた工程表の作成、及び受審体制を整備した上で、受審前年度に行う「点検・評価報告書」をはじめとする各種評価資料の作成と根拠資料等の準備を進めるとともに、円滑な受審に向けた学内の意識醸成を図ります。

また、「点検・評価報告書」の作成に際しては、評価基準（評価の視点）に対する改善を要とする諸課題について、自己点検・評価活動等において取り組んできたこれまでの改善状況の精査、確認を行い、報告書へ反映します。

<2022年度の達成目標・指標>

受審スケジュール及び工程表の作成。「点検・評価報告書」他評価資料の完成。

**大学による事業**

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
東松山キャンパスにおける学部定員増の検討 学部の戦略的な統廃合と4年同一キャンパスの検討	東松山キャンパスの既存学科の収容定員増の検討
	経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部・研究科の検討
	「DAITO VISION 2033」の長期的課題の精査と検討

<2022年度の計画>

2018年度開設の3学科（文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科）が完成年度を迎えたことを踏まえ、新たな学部収容定員の見直し（増加等）についての検討を継続します。東京23区内の収容定員規制の動向、及び最新の入試状況を注視しながら、特に東松山キャンパスにおける収容定員について検討を行います。

また、教育効果が期待できる4年同一キャンパスの実現や収容定員の最適化を図るキャンパス配置については、新中長期計画「DAITO VISION 2033」において「110周年に向けての課題」（長期的課題）と位置付け、経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部学科再編や、将来的なキャンパス整備の方向性を考慮した検討を継続します。

<2022年度の達成目標・指標>

学部収容定員増の具体的計画の検討及び決定。新中長期計画「DAITO VISION 2033」の長期的課題の検討。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革	全学共通科目の課題整理、及び運営体制の強化に向けた検討

<2022年度の計画>

明確な責任体制の下で全学共通科目等の基礎教育の諸課題の改善を推し進め、カリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラム編成や授業運営、また専門教育、語学教育と関連した基礎教育を展開すること目指し、全学対象の教養教育（全学共通科目等）を総括する組織及び運営体制の改善について、これまでの経過を踏まえた検討を継続します。

<2022年度の達成目標・指標>

基礎教育の運営に関する新たな検討WGの設置、及び検討結果の報告。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「高大接続」のための入試改革の実施	受験動向の分析に基づく志願者増加に向けた入試制度の見直しと改善
	2025年度以降の入試制度改革（新課程入試）への対応
	入学サブシステムの安定的稼働
	志願者増加及び入学者確保に向けた学生募集広報の強化

<2022年度の計画>

高大接続改革の柱である大学入学者選抜改革が進む一方で、長引くコロナ禍の影響が高校生の進路選択や志願状況などの入試験動向へ多方面に及ぶ中で、学部入試においては引き続き志願者増加に繋がる戦略的な入試改革を進めます。

主体性評価（大学入学者選抜における多面的な評価）の導入や推薦入試における学力の担保など、大学及び各学部学科のAP（アドミッション・ポリシー）に基づく入学者選抜を念頭に置き、2022年度入試（学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試、一般選抜入試）の入試結果の分析を踏まえ、大学入学共通テスト利用入試（基準点方式）の導入や、総合型選抜入試の自己推薦書、一般選抜の手続き期間の見直しなど志願者増加に向けた改革を実施します。

また、2022年度の高校1年生から変更となる新学習指導要領に基づいた教育課程に対応した2025年度入試（以下「新課程入試」という）についての具体的検討を進め、予告公表（2022年夏以降大学ホームページに掲載）に向けた準備を進めます。

昨年度より全面導入された入学サブシステムについては、引き続き安定的な試験実施や新課程入試への対応、入試結果等の蓄積データの活用に向けて必要なメンテナンスを行います。

学生募集広報については、大学入試全体の動向、コロナ禍による志願（入学）状況など、2022年度入試の結果やベンチマーク校との比較、マーケット分析などを踏まえ、高校生に訴求する動画コンテンツの充実など、スマートフォン利用を意識した募集広報、情報発信を強化します。

さらに創立100周年のブランドメッセージを前面に押し出した統一感のある広報展開を行い、創立100周年の新入生となる受験生のみならず学内外の関係者や、幅広いステークホルダーを意識した情報発信により、認知度向上を志願者増加に繋げます。

<2022年度の達成目標・指標>

2023年度入試(2022年度実施)の志願者増加。新課程入試の予告公表。広報コンテンツの効果検証。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
大学院の募集力強化★	研究科及び専攻の多様な分野横断や課題解決、資格取得、留学生の日本語講座などの目的を持った横断型コースの検討 入学希望者への授業の開放（「授業見学ウィーク」）

	業務統合による学部入試と連動した募集広報の強化
--	-------------------------

<2022年度の計画>

2016年の認証評価において改善の提言を付され、自己点検・評価の改善課題としてきた大学院の定員未充足の解決を含む大学院改革については、昨年度にこれまでの検討経過や答申、また2019年度に行った定員の削減等を踏まえた再検討を行いました。この検討結果を受け、分野横断型の「特別教育研究コース」の新設や、留学生を対象とする日本語講座の共通化、また遠隔授業の本格導入などの組織再編を伴わない新たな観点からの改革の検討に着手します。

さらに、これまで学部入試とは別に行ってきた募集広報を入学センターに集約し、学部入試と連動した広報展開を行い募集力の強化に繋がります。

また各研究科専攻単位においては、大学院入学説明会以外にも、内部進学者の増加を図る授業見学ウィークの開催など、大学院の教育内容を広く発信する機会を増やし募集力の強化を図ります。

<2022年度の達成目標・指標>

大学院入学説明会、及び授業見学の実施回数と参加者の増加。志願者及び入学者数の増加。新たな分野横断型コースやプログラムの検討と開設。

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）」として、自己点検・評価活動において進捗の確認及び検証を行います。

#### 学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
学部学科、及び研究科専攻ごとの広報活動と情報発信の強化	書道学科、経済学部、法学研究科ほか
内部進学者の増加を図る研究紹介や交流（授業見学ウィーク、研究交流セミナー、ホームページの充実）	文学研究科、経済学研究科ほか
100周年記念事業を通じた卒業生支援ネットワークの構築・拡大	教職課程センター
教職に就いた卒業生とのコミュニティ形成による交流及び支援	教育学科
OB・OG教員との入試懇談会	中国文学科
第一高校との交流事業の推進	書道学科・経営学科
高校生対象「オンライン読書会・オンライン体験授業」の開催	英米文学科

## 2 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現

（「教育の大東」の実現）

- (1) DPを起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発★
- (2) システム改修を視野に入れたシラバス活用方法の見直し★
- (3) オンライン授業を支援する体制と環境の整備
- (4) DXに対応した図書館機能の見直し
- (5) 1・2年次キャリア教育の刷新
- (6) 補習教育及び補充教育の検証★
- (7) 完全セメスター制（クォーター制）の導入の検討  
（学生支援）
- (8) 障がい学生を支援する組織体制の検討
- (9) 就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築
- (10) 課外スポーツ支援の戦略的再編
- (11) 修学継続支援制度の再編
- (12) 「ダイバーシティ宣言」に向けた具体的施策の検討

#### 2022年度に新たにに取り組む事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
（「教育の大東」の実現）	DP、AGの科目の関与度を利用した学修成果の可視化システム

D P を起点とする学修成果の可視化と 測定・評価手法の開発★ ※全学プロジェクト事業	の検討と構築
	manaba を利用した学修成果可視化への取組み
	manaba ポートフォリオ機能の強化

<2022 年度の計画>

第3期認証評価において重視する内部質保証の実質化や、「教学マネジメント指針」等が示す学修者本位の教育への転換を図る質保証の観点から、学修成果の可視化に向けたシステムの構築を進めます。

2019年度から取り組む本事業は、学修成果を可視化する方法として、カリキュラム単位で設定する各授業科目のDP（ディプロマ・ポリシー）、及びAG（アチーブメント・ゴールズ）の関連度と、成績データを組み合わせた「DPAGの積み上げ(グラフ)」を用いて到達度を測定・視覚化することにより、個々の学生が修得した能力を自身で自覚し、また可視化された学修履歴や成果に基づく効果的な学修サポートを受けることができる仕組みを構築するものです。可視化のツールとして、コロナ禍の遠隔授業のツールとして定着したDB-manaba（以下「manaba」という）を活用し、既存の授業支援システムの機能に、学修ポートフォリオ機能を組み込み、可視化されたDPAGの関連度と成績データのほかにも、入学前の活動歴や入学後の学生カルテ（学生情報）を統合した総合的な学修ポートフォリオの構築を目指します。

本年度は、このmanabaの学修ポートフォリオ機能の拡充とともに、学修成果の可視化の根幹をなす可視化システムのDPAGの関連度データ、及び成績データの連関やグラフ表示、さらにはmanaba上での公開方法などのシステム構築の課題に対して、教務基幹システム（Campusmate-J）や本年度計画するシラバスシステムの改修と合わせた検討を行います。

<2022年度の達成目標・指標>

学修成果の可視化システム検討WGの検討結果に基づくシステムの構築。manabaの機能追加による入学前情報との連携・蓄積によるポートフォリオ機能の拡充。学生のポートフォリオ活用ガイド等利用促進の取り組みの実施。

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）」として、自己点検・評価活動において進捗の確認及び検証を行います。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
〔教育の大東〕の実現 オンライン授業を支援する体制と環境 の整備	無線 LAN アクセスポイントの増強（板橋・東松山）
	遠隔授業やハイブリッド授業対応の AV 機器の更新（板橋）
	「授業支援ボックス」システムの入替
	オンライン授業の質向上を図る FD 活動の実施

<2022 年度の計画>

コロナ禍において2020年度から大きく変化した授業実施方法は、昨年度も感染拡大状況に配慮しながら、授業規模に応じた対面授業とオンライン授業（遠隔授業）の切替えや併用（ハイブリッド）、またポータルシステム（DBポータル）や授業支援システム（manaba）を活用した運営を継続してきました。

本年度の授業実施方針については原則対面授業による実施を打ち出す一方、コロナ禍で定着したオンライン授業を円滑に実施するための環境と支援体制の整備を教育活動の維持・発展のための重要課題と位置づけ、ハード、ソフトの両面から必要となる設備の拡充・補強と機能向上を進めます。

板橋、東松山両キャンパス内のネットワーク環境が不十分な箇所について、無線 LAN アクセスポイントを増強し、学生所有のパソコン使用環境の改善を図ります。

また、教室内の設備については、本年度実施する大規模改修に合わせて板橋キャンパス3号館のAV機器の全面入替を進め、デジタル機器への対応に加え新たに授業を録画できる高機能ビデオカメラの設置など、オンライン授業、及びハイブリッド授業双方への対応を可能にします。

紙媒体のレポートを取り込みデータ化、フィードバックができる「授業支援ボックス」システムについては、既存システムのサポート終了に伴う入替を行い、manabaと連携した利便性の向上を図ります。

オンライン授業環境の整備とともに、授業関連のアンケート結果や、「学生認識／行動調査」、「授業など困りごとホットライン」（2021年度開設）等から明らかになる学生の意見を反映し、全学FD委員会及び各学部学科のFD活動において、オンライン授業、及び授業支援システムを使った授業運営の質向上に向けた改善に取り組みます。

<2022年度の達成目標・指標>

ネットワーク環境の整備・改善。授業関連アンケート、学生認識／行動調査等の授業運営に対する対応の改善状況の向上。全学FD研究会及び各学部等のFD活動の増加と参加人数の増加。



行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
〔教育の大東〕の実現) 補習教育及び補充教育の検証★	補習教育・補充教育の実施状況の検証
	全学的な補習教育・補充教育の検討
	大学院の補充教育の検討

<2022年度の計画>

自己点検・評価結果を踏まえた改善課題としている補習教育・補充教育については、学部学科単位で行っているリメディアル教育などの実績を踏まえ、専門教育の前提となる必要な知識や学習の定着に向けた導入及び活用を奨励し、必要に応じて全学教務委員会において学部学科の実施状況を把握します。

またSAやTAによる学習サポートや、ラーニング・コモンズにおける学習支援（2021年度は休止）などの取組み、さらにはキャリア教育、入学前教育など、多方面にその対象を拡げ、その意義と効果を確認し、それぞれの目的に応じた充実を図ります。

<2022年度の達成目標・指標>

各部署（学部学科、センター等）で実施する補習教育・補充教育の実施状況の把握。補習教育・補充教育に対する全学的な方向性の検討。大学院における補充教育の在り方についての課題整理。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 就職環境・就労環境の変化に対応した 支援プログラムの構築  1・2年次キャリア教育の刷新	キャリア支援関連資料の電子化とWEB利用の促進
	インターンシップ参加機会の促進強化
	OB・OGとの接点の創出強化
	ダブルスクール講座の運営改善
	公務員講座（オンライン講座）の充実
	1、2年次向けキャリア支援行事の体系化

<2022年度の計画>

コロナ禍により大きく変わった採用試験や就職活動に対応するキャリア支援事業のWEB化、オンライン化を推進します。スマートフォンを介した就職活動、情報収集が主流となる中で、3年次以降の本格的な活動の基本ツールとなる「就職活動手帳」の電子化（ただし初年度は冊子版とWEBトライアル版の併用による比較検討を実施）をはじめ、キャリア関連の電子書籍の購入、行事のレジュメや資料、及び「活動結果報告書」のWEB上での公開など、学生の利便性の向上を図るとともに、利用履歴を分析し次年度以降の行事内容や資料の改善に繋がります。

また、資料等のWEB化とともに、キャリア支援行事、講座等のオンライン開催やオンデマンド配信をさらに充実させます。オンライン開講3年目となる学内公務員講座（教養科目対策講座）は、オンラインのメリットが奏功し受講者が増えていることから、課題である講師への相談体制や受講者同士のコミュニケーション機会を補う講座内容の見直しを行います。さらに、これまで対面で開催したことのあるOB、OGを招いた懇談会をWEB上で行う「WEB学内OB、OG訪問会」を開催し、社会で活躍する身近なロールモデルを知ることによりキャリアプランの具体化や就職活動の意欲向上を図ります。

早期内定や就職率の向上の決め手ともなるインターンシップについては、昨年度より「参加機会の創出強化」を重点目標とし、募集情報の定期配信や大学を経由した信頼度の高いインターンシップの紹介を進めてきましたが、引き続きインターンシップガイダンスや参加しやすい（選考がない等）インターンシップの紹介など、参加を促進する取り組みを強化し、参加率の拡大を目指します。

一方、今後重点的に取り組む事業として、キャリア支援行事全体の中でも、1、2年次の早期からのキャリア教育の体系化を課題として、本年度は1、2年次向け行事を纏めた年間スケジュールの配付や、また低年次を想定した社会経験やキャリアマインドの育成を主目的とするインターンシップ先の開拓等に取り組みます。

<2022年度の達成目標・指標>

インターンシップ説明会の増加及び目標参加率（一人当たり平均エントリー数12社、3年生10月時点の参加率70%）。1、2年次対象のインターンシップ先の開拓。公務員講座見直し効果と公務員試験合格率の向上。

## 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
〔教育の大東〕の実現)	シラバスシステムの改修による機能強化

システム改修を視野に入れたシラバス 活用方法の見直し★	
	シラバス依頼方法の見直し

<2022年度の計画>

授業選択のガイドとして、また DP と整合した到達目標、到達度を測る明確な成績評価基準、適切な授業時間外の学修の明示など学修成果（DP）を裏付けるツールとして、その意義や活用方法がますます重要視されるシラバスについて、学修成果の可視化や補助金申請の要件への対応、さらには検索のしやすさなどの利便性向上の観点から、昨年度全学教務委員会のWG（シラバス検討WG）が行ったシラバスシステム改修についての検討結果を踏まえ、本年度、現行のシラバスシステムの機能強化を軸とするシステム改修を行います。この改修により①シラバス項目の自由設定機能、②科目ナンバリング等のシステム管理機能、③教務システム等学内の他システムとの連携機能などシラバスシステムの機能強化を図り、現行のシラバスの課題や問題点の大幅な改善が期待できます。

本年度はシステム設計と改修、及び検証作業を経て、2023年度シラバス（2022年度依頼・執筆）からの稼働を目指します。改修後は、シラバス作成指針に基づき、追加されたシラバス項目を反映した依頼内容の見直しを行います。

<2022年度の達成目標・指標>

現行シラバスシステムの改修と2023年度稼働に向けた準備。科目ナンバリングなどの追加機能のデータ整備。追加項目を含むシラバス依頼内容の見直し。

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）」として、自己点検・評価活動において進捗の確認及び検証を行います。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「教育の大東」の実現 DXに対応した図書館機能の見直し	電子媒体（図書・雑誌）、オンラインデータベースの整備
	学術情報のオープン化に伴う貴重資料のデジタルアーカイブ化の推進
	ニューノーマルに対応した図書館利用支援の検討
	図書館システム（E-Cats）の運用・保守及び次期図書館システムの検討

<2022年度の計画>

コロナ禍のオンライン授業への対応や非対面による利用サービスなどの図書館利用の変化を踏まえた学習支援の在り方を検証し、電子ブックやオンラインジャーナル、オンラインデータベースの活用、また新たな図書館DXツール導入の検討など、オンラインサービスの充実・強化による教育研究DXを推進します。

また、本学が所有する研究成果を公開する機関リポジトリや、私立大学ブランディング事業の成果である所蔵貴重資料のデジタル・アーカイブスなど、研究資源のデジタル化、オープンアクセス化についても、機関リポジトリの運営を中心に、研究プロセスへの関与を深め、積極的に進めていきます。

さらにこれらのオンライン活用の強化とともに、本来の安心安全な学習の場としての図書館サービスの維持向上を図るために、感染拡大防止の観点から踏まえたガイダンスや展示、学習サポートやラーニング・コモンズなどのリアルな図書館利用環境の整備についても、引き続きニューノーマルに対応した図書館利用支援の充実を図ります。

導入から6年を経過した現行図書館システムの更新に向けて、本年度より次期図書館システムの検討を開始し、クラウドでの運用を前提としたシステムの導入に向けて、セキュリティ面やデータの保管などの運用を協議し、2024年度の本稼働に向けた検討、準備を進めます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「教育の大東」の実現 完全 Semester 制（クォーター制）の導入の検討	柔軟な学年暦に関する検討
	Semester 授業やクォーター授業など教育効果の向上に繋がる授業運営の検討

<2022年度の計画>

各学科のカリキュラム改定等により、Semester（半期授業）化が進み、また教職課程科目や一部の学科においてはクォーター制による授業が行われている中で、全学教務委員会においてその効果と問題点について、教育効果や学事暦の柔軟化も念頭に置きつつ、必要に応じて検討を行います。

<2022年度の達成目標・指標>

全学教務委員会における実施状況の把握と検討。学事暦の柔軟化等に関する情報収集。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 障がい学生を支援する組織体制の検討	学内連携による障がい学生支援の充実
	視覚障がい学生の受入れ

<2022年度の計画>

身体に障がいのある学生への支援は、「障がい学生支援の基本方針」に定められたガイドラインに基づき、引き続き障害者基本法や障害者差別解消法に則った適切な対応に努めます。受け入れのフローに沿って、入学前の事前相談から入学後の大学での生活に必要な支援を協議の上、個々の状況に応じた支援計画を作成します。引き続き学生支援センターを中心に、授業や施設設備面の対応など、所属学科(学部)、及び関連部局と連携を図りながら支援に努めます。

本年度は、昨年度入学した視覚障がいのある(全盲)学生の進級(2023年度より板橋キャンパスに通学)に合わせた点字ブロックの設置など、受入れに必要な整備を進めます。

また、外見では判断が難しくかつ支援を必要とする発達障がいや精神障がいを持つ学生、またコロナ禍においてオンライン授業(あるいは対面での授業)や、大学生活の急激な変化に不安を抱える学生に対しても、カウンセラーが調整役となって関連部局と連携を図り学内の協力体制を築きながら、適切なケアとサポートに努めます。

<2022年度の達成目標・指標>

視覚障がい学生の受入れ環境の整備。障がい学生ボランティアの登録者、協力者の増加。精神障がいなどの学生への対応・配慮の検討と対応方法の共有。対面授業全面再開(予定)後の心のケアの実施。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 課外スポーツ支援の戦略的再編	強化策(特別強化部・強化部)見直しの具体的検討
	組織的な学生アスリート支援の推進
	コロナ禍への対応と100周年に向けた支援の充実

<2022年度の計画>

課外スポーツ(運動部)の支援及び振興策については、昨年度設置した「課外スポーツ支援部会」によるこれまで(主に1990年代以降)の運動部の強化体制や強化策(奨学金、推薦入学制度)、及び実績(成績や活動の現状等)の検証結果と今後の支援の在り方を取り纏めた報告に基づく見直しを行い、強化対象や適正な予算規模など、大学スポーツの原点に立ち返った課外スポーツ支援の望ましい在り方を検討します。

また、引き続き運動部学生への健康管理やリスクマネジメントに関する指導、必要な知識や情報の提供、コミュニケーション作りなどの支援を充実させるとともに、UNIVAS(一般社団法人大学スポーツ協会)、本学独自のDWSA(大東ウィメンズスポーツアライアンス)等の組織で取り組む学生アスリート支援事業による大学スポーツ振興の取り組みを推進します。

コロナ禍による指導者及び学生のさまざまな負担の増加、また活動の制限や観戦(応援)の制限など、課外スポーツを取り巻く厳しい状況が続く中で、創立100周年を契機に「大東スポーツ」の在り方を再認識し、将来を見据えた総合的なスポーツ振興と支援の充実を目指します。

<2022年度の達成目標・指標>

昨年度検討部会の答申に基づく強化策の見直し。UNIVAS及びDWSAの事業及び活動の増加。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 修学継続支援制度の再編	国の修学支援新制度を補完する経済的支援の検討
	災害による被災学生への経済的支援の充実
	成績中上位者への奨学金等支援の検討

<2022年度の計画>

国による「高等教育の修学支援新制度」受給要件(世帯収入や資産)の対象外など公的な経済的支援が届きにくい経済的困窮学生を支援する大学独自の修学継続支援制度や、コロナ禍の困窮に対する緊急給付金、また学費の特別延納措置など、引き続き修学支援新制度を補完する経済的支援の充実を図ります。

また、近年で増え続けている自然災害等の罹災による修学継続困難者に対しては、「学生災害見舞金制度」や「特別修学支援金」などによる修学継続支援を行い、災害による家計急変者の退学防止に繋がります。

新たな修学支援制度や奨学金制度全体の再編については、「100周年記念事業募金」の寄付金を原資とする修学継続支援の拡大や、学業成績優秀者を対象とする「温故知新報奨金」制度のこれまで十分とはいえなかった成績中上位者を支援する制度の見直しや再編について検討、及び制度化を進めます。

各種修学支援制度の学生、学費支弁者（保護者）へのわかりやすい情報提供と、各制度の適格認定に対応した適切な学生指導を行い、学内外の修学支援制度の有効活用に努めます。

<2022年度の達成目標・指標>

経済的理由による退学者の減少。成績中上位者を支援する奨学金制度の整備。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(学生支援) 「ダイバーシティ宣言」に向けた具体的施策の検討	ダイバーシティを推進する施策の検討
	ダイバーシティ宣言に向けた課題の整理

<2022年度の計画>

ダイバーシティへの取組みは、障がいを持つ学生への支援や、昨年度検討部会を設置した性自認への対応、また留学生への支援をはじめ、さまざまな背景を持つ人々が互いの個性を尊重し多様性を受け入れながら能力を発揮し共に成長することのできる教育、研究環境を整えることを目指し、引き続きダイバーシティへの理解を深める取り組みや体制整備を進めるとともに、大学としての姿勢を表明する「ダイバーシティ宣言」に向けた課題整理を行い、ダイバーシティをさらに推し進める施策の検討を行います。

<2022年度の達成目標・指標>

ダイバーシティに関する事案に対する検討や支援の増加。取組み事例の学外への発信。

#### 学部・研究科等による主な事業

(「教育の大東」の実現に関する事業) 事業名	事業実施部局
英語プレイスメントテスト、アチーブメントテストの実施と能力別クラス編成による語学力強化	経済学部、国際関係学部、政治学科、社会学部ほか
専門教育のプレイスメントテスト、到達度テストによる学修の把握	書道学科、中国語学科、政治学科
新入生オリエンテーション、フレッシュマンセミナーによる初年次教育の実践	全学部
TA(ティーチングアシスタント)を活用した学習支援、語学試験対策	文学部、中国語学科
初年次教育、新入生向けテキストの制作	文学部、歴史文化学科
特別講義、特別セミナー、課外講座(エクスカージョン)の実施	文学部、経済学部
ゼミナール、演習成果発表会	経済学部、社会学部
研修講座の開講	法律学科、政治学科
理科学科等のリメディアル(補習)教育	健康科学科、看護学科

(学生支援に関する事業) 事業名	事業実施部局
専門教育におけるインターンシップ科目の開講	国際関係学部
キャリアデザイン、キャリア支援講演会、企業経営者講演会	法学部、経営学部
キャリアガイダンス、キャリア教育講座	教育学科、書道学科
臨床検査技師国家試験合格率の維持・向上	健康科学科
各種資格試験対策講座	歴史文化学科、社会学部ほか
法務研修生への学修支援	法務研究科

教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所）
3号館教室 AV 機器入替え（板橋）
図書館システム（E-Cats）の運用・保守
演習科目（トレーニング指導・健康運動指導等）用測定機器の導入
7号館、10号館（スポーツ・科学研究科）講義室 AV 機器の入替え（東松山）

3 研究推進による知の交流拠点の構築

- (1) 全学の研究活動の活性化のための研究推進室による研究支援の強化
- (2) 教員業績の評価方法及び個人研究費の配分方法の検討
- (3) 研究体制を強化するための研究所再編の具体的検討
- (4) 「多文化共生」や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの創設
- (5) 研究成果を外国語で発表するための助成制度の検討
- (6) 機関リポジトリにおけるオープンアクセスポリシーの策定

2022年度に新たにに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
全学の研究活動の活性化のための研究推進室による研究支援の強化	研究機関として適切なガバナンスの構築
	研究者基礎力要請プログラム（研修）の実施
研究成果を外国語で発表するための助成制度の検討	外国語による論文作成支援体制の整備

<2022年度の計画>

研究推進室により、これまで進めてきた研究費の適正な執行や研究倫理に対する規程等の制定、また、研究活動の活性化を図るさまざまな研究支援制度の整備・サービスの提供の中で、近年特に研究に関する法令や審査制度、管理体制などの法令遵守、及び国のガイドラインに基づくチェックが厳格化されていることを踏まえ、本年度は研究倫理を遵守する環境作りを重点課題とします。関係規程の適切な運用や、研究倫理に関わる審査体制の充実、また研究倫理教育の徹底などを進め、研究機関として適切なガバナンスの構築に努めることにより、社会からの信頼を得て安定的な外部資金の獲得やリスクヘッジを図ります。

研究支援の新たな取組みとして、若手研究者や大学院生を対象とする、研究者として必要な基礎的な能力を養成する「研究者基礎力養成プログラム（研修）」を実施します。研究におけるリスク管理や、英語論文・英文履歴書の書き方、プレゼンテーションスキルなど、研究者としてのキャリア形成を大学が支援し、個々の研究能力の向上、及び大学の研究機関としての責務を果たし大学全体の研究力の強化に繋がります。

研究の基礎的スキル修得の支援に加え、新たに論文等の国際的認知度向上を図ることを目的に、学術論文の外国語翻訳（または校正）に対する費用助成を開始します。科研費の間接経費を財源として、年間の助成回数や1回あたりの最大助成額などの制度化（規定化）を行い、間接経費の有効活用による研究力の強化を目指します。

<2022年度の達成目標・指標>

『研究費ハンドブック』の改訂。研究倫理eラーニングの受講率の向上（100%）。研究倫理に関する手続き等の整備。研究旅費使用ルールの効率化。研究者基礎力養成プログラム（研修）の実施。外国語翻訳費用助成の規程制定と運用開始。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教員業績の評価方法及び個人研究費の配分方法の検討	「研究活動等報告シート」による研究報告の制度化と運用
	職員研究教育活動顕彰（梧桐章）を活用した研究・教育・社会活動の顕彰制度の導入
	学外研究助成、特別研究費と連動した一般研究費の効果的な配分方法の検討
	公的研究費（科研費等）の申請の促進、及び採択率向上に繋が

	る支援
--	-----

<2022年度の計画>

教育の質的向上及び教員の資質向上の観点から、教育活動、研究活動及び社会貢献活動に対する業績評価と、これらの活動の活性化と「結果の活用」が求められていることを踏まえて、昨年度より導入した個々の教員が研究をはじめとする諸活動を報告する「研究活動等報告シート」による定期的な業績の自己評価制度の運用と定着を図ります。研究活動等の評価及びその「結果の活用」を図る「学校法人大東文化学園職員研究教育活動顕彰（以下、「梧桐章」という）」の選考及び表彰を行い、業績の適切な評価と研究活動の活性化に繋がる制度の確立を目指します。

各種研究費（一般研究費、特別研究費、科学研究費）は一元管理の下に、教員毎の研究費の交付状況を把握し、一般研究費の配分方法については、上記の「研究活動等報告シート」による自己評価制度のほか、特別研究費、及び各種研究員制度との関連（公的研究費（科研費等）への応募や研究活動の実績による重点配分など）も視野に入れた検討を継続し、大学の研究力の強化に繋がる有効な方策を検討します。

科学研究費などの公的研究費の採択率向上に向けた支援を引き続き強化します。学内の特別研究費を科学研究費への応募と審査結果（不採択時）の段階に応じて配分し、次年度申請のベース作りの資金として活用（支給）することや、現在申請例のない科学研究費の研究種目への申請の奨励などの施策により、申請件数及び採択件数の増加を目指します。採択事例の公開を積極的に行い、採択のノウハウを共有するとともに、公募情報や有用な情報を研究推進室から直接発信し、科学研究費申請を通じた研究力強化に繋がります。

<2022年度の達成目標・指標>

研究活動等報告シート」による自己評価制度の運用。「梧桐章」の選出。公的研究費（科研費等）の申請・採択件数、採択率の向上。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
機関リポジトリにおけるオープンアクセスポリシーの策定	学内の研究成果の公開、利用促進に向けた機関リポジトリにおけるオープンアクセスポリシーの策定
	機関リポジトリ運営（登録作業、学内周知）の見直しと強化

<2022年度の計画>

学内で生産された研究成果物を収集・蓄積し、無償でインターネットを通じて学内外へ発信・公開する機関リポジトリについて、近年、国の政策や補助金要件において大学等のオープンサイエンスへの対応や研究成果物を含む研究データ管理の要請が高まっていることを踏まえ、規定（「大東文化大学機関リポジトリ運用規定」）に基づいて、本学において生産された研究成果を適切に公開するための公開方法等を定めるオープンアクセスポリシーを策定し、これを公開します。

また、機関リポジトリを含む本学の研究資源に係る研究データポリシーについても、今後大学が個々の研究プロセスへの関与を高め、研究データを適切に管理し責任ある対応を行う観点から、策定に向けた検討を開始します。

機関リポジトリの運営については、引き続き図書館を中心に学内の機関リポジトリの理解向上を図るとともに、登録作業のフローを見直し、電子データによる登録申請の徹底を図ることにより、これまで時間と経費を要していた登録作業の負担軽減を図るとともに、登録までの時間短縮やコンテンツ数の増加などのサービス向上を目指します。

<2022年度の達成目標・指標>

オープンアクセスポリシーの公開。登録コンテンツ数の増加。公開までの期間短縮。外部委託による登録の削減。登録申請手続きの学内周知の強化。

大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
研究体制を強化するための研究所再編の具体的検討	「DAITO VISION 2033」の長期的課題の精査と検討

<2022年度の計画>

研究力強化の観点から、これまで大学院改革と並ぶ課題としてきた大学附置研究所、及び学部附置研究所の改革については、新中長期計画「DAITO VISION 2033」において「110周年に向けての課題」（長期的課題）と位置付け、当面においては、研究所間の連携や予算を集中配分した共同事業の推進など、研究活動

の活性化による研究機能の拡充と学際的研究の推進を目指しつつ、必要に応じて再編の検討を行います。  
 <2022年度の達成目標・指標>  
 研究所間の連携に向けた情報交換と共同事業の検討。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「多文化共生」や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの創設	創立 100 周年記念事業共同研究プロジェクト「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」の実施
	大学の理念（多文化共生）や SDGs を含む多様性に関する研究成果や取り組みの発信

<2022年度の計画>

創立 100 周年記念事業の一環として、「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」をテーマに、昨年度発足した共同研究プロジェクト運営チームによる、「多文化共生」や世界規模で取り組む SDGs を意識した幅広い分野の研究領域横断型の共同研究プロジェクトの活動を本格化させます。

昨年度創設した建学の精神「東西文化の融合」を踏まえた多様なテーマを取り上げる若手研究者対象の学内研究公募「若手奨励賞」の受賞者と共同研究プロジェクトメンバーが中心となり、異なる分野や所属（学部学科）を横断した知の共同体として、異なる専門分野の研究手法や研究活動の交流を通じて、学術の発展や本学の特色を発揮した研究成果と新たな文化の創造への貢献を目指します。本年度は引き続き座談会等の研究交流、及び研究公募によるプロジェクト参加者の拡充を図るとともに、研究成果を発表するシンポジウムを開催します。

また、本共同研究プロジェクトの取り組みを、本学が 100 周年に向けて目指す「文化で社会をつなぐ大学」における異なる文化の融合を図る取り組みとして、プロジェクトの紹介や研究活動の進捗や成果を積極的に発信します。

<2022年度の達成目標・指標>

研究テーマ及び研究参加者の学内公募の実施。プロジェクトによる研究活動。プロジェクトの紹介や研究活動の発信。共同研究シンポジウムの開催。

#### 学部・大学院・研究所等による主な事業

事業名	事業実施部局
研究班、研究プロジェクト等による研究活動	東洋研究所、経済研究所、国際比較政治研究所ほか
学術講演会、シンポジウム、セミナーの開催	経済研究所、語学教育研究所、法学研究所、社会学研究所ほか
研究成果の公表、刊行事業	大学院全研究科、東洋研究所、人文科学研究所、語学教育研究所、国際比較政治研究所ほか
公開講座、研修講座の実施	東洋研究所、書道研究所、法学研究所

#### 4 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

（国際化戦略の構築と推進）

- (1) 交流協定校との連携の強化
- (2) 独自の留学計画を対象とする奨学金制度の検討
- (3) 非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発
- (4) 海外小規模同窓会の活動記録の収集  
（地域連携と社会貢献活動）
- (5) オープンカレッジ・公開講座の充実
- (6) 学生・教職員の社会貢献活動への支援

(7) 自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進 (8) 比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開 (9) 地域再生のためのPBLの展開
---

2022年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(国際化戦略の構築と推進) 独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討	海外でのチャレンジや留学意欲を重視した新たな奨学金留学制度の検討と導入
	コロナ禍に対応した留学プログラムの提供
	派遣留学の強化と拡充

<2022年度の計画>

従来の奨学金留学制度が学業成績や外国語能力を選考の基準とし、ともすれば学業成績が優秀でないと留学ができないとのイメージから、留学をあきらめる傾向があることを踏まえ、海外でのグローバルな活動への参加や新しいことへのチャレンジを目的に留学を希望する意欲の高い学生を対象とする新たな奨学金留学制度の検討を開始します。本年度はこの新規奨学金留学制度を検討する委員会を設置し、プログラム内容や奨学金支給額、応募条件などの制度設計を進め、2023年度の募集・選考、及び2024年度からの派遣を目指します。

また、コロナ禍において渡航や入国制限、留学先大学の受入れ制限など、海外留学におけるさまざまな困難な状況が続く中で、引き続き各国・地域の入国制限措置及び入国に際しての条件などの情報把握に努め、留学希望者のサポートを行います。

短期の語学研修については、長期休暇中を中心に単位認定が可能なオンライン留学プログラムの提供や、留学プログラム、海外大学のオンライン語学講座の紹介など、オンラインを活用した多様な留学機会を提供します。

<2022年度の達成目標・指標>

新奨学金留学制度検討委員会による検討と制度設計。オンライン留学プログラムの拡充。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(国際化戦略の構築と推進) 非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発	正規留学生のニーズや能力に合った日本語教育プログラム(カリキュラム、コースデザイン)の改定
	留学生の受入強化と環境整備

<2022年度の計画>

交流学生及び交換留学生を含めた受入れ留学生数の目標(全学生数の5%、学部学生4%)を掲げた「外国人留学生受入れ増加計画」(2019年度)に基づく受入れ留学生の増加を目指します。

安定した留学生数の確保に向けて、本年度は入学後の日本語習熟支援の充実を図ることを目標に、これまで十分な把握ができていなかった正規留学生の日本語能力レベルや、専門教育における学修やキャリア形成に必要な日本語能力やニーズを調査し、学部留学生に必要な日本語教育を行う日本語教育プログラムの改定について検討を行います。調査・分析結果を踏まえ、さらに必要とされるビジネス日本語などキャリア支援に有効なカリキュラムを整備し、2023年度からの開設を目指します。

留学生募集については、コロナ禍が続く中で実施が困難となった留学フェア等による海外での募集活動や、国内の日本語学校からの学生募集に代わり、オンラインを活用した情報提供や募集広告の掲載などを積極的に行い、さらに受入時の入国(レジデンストラック利用)サポートの充実を図るなど、コロナ禍の状況変化に適切に対応した募集活動と受入体制の整備に努めます。

<2022年度の達成目標・指標>

学部学生の留学生比率4%の達成。全正規留学生へのJ-CAT(日本語テストシステム)の実施と結果分析。留学生へのニーズ調査の実施。調査分析結果を反映した日本語教育プログラムの改定。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(国際化戦略の構築と推進) 海外小規模同窓会の活動記録の収集	留学生OB・OGとの連携強化
	在外卒業生の協力を得て行う大学広報活動



<2022年度の計画>

新中長期計画「DAITO VISION 2033」におけるドメイン「国際化」の目標の一つに掲げる「交流」の拡大を目的に、新たに留学生OB・OGとの連携強化に取り組みます。留学生同窓会は、現在韓国、台湾にあるものの、留学生の多い中国では小規模組織での交流や活動に留まっていることから、北京事務所を通じてこれらの小規模組織の活動状況を把握し、大学と留学生卒業生を結ぶネットワーク作りを進めます。大学が中心となって国内外の留学生組織を繋ぐことにより、韓国、台湾に続く3つ目の海外同窓会の設立を目指します。さらにASEAN地域の留学生卒業生についても、留学生卒業生の情報や卒業生間の交流、活動について調査を行います。

また、既存の同窓会との連携強化に向けて、本年度は台湾出身者の在學生や同窓会を通じた卒業生への働き掛けを行い、現地メディアや雑誌に卒業生インタビューを掲載し、交流を深めるとともに、本学の認知度向上による台湾からの留学生の増加を目指します。

海外同窓会活動の活性化

<2022年度の達成目標・指標>

海外小規模同窓会の活動状況の確認と調査結果の報告。中国の同窓会組織の発足。台湾における情報発信強化による留学生の増加。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(地域連携と社会貢献活動) 学生・教職員の社会貢献活動への支援  自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進	共創をテーマとする東松島フレンドシッププロジェクトの展開
	社会貢献活動の情報配信システム「D-VOIS」を基盤とするボランティア活動の推進
	連携協定に基づく自治体との共催事業や研究教育交流事業の実施
	キャンパス近隣地域との交流を深めるイベントの開催

<2022年度の計画>

東日本大震災の翌年から始まった「東松島フレンドシッププロジェクト」は、被災地復興支援を目的として地域の課題解決型PBLや、コンサートや公開講座など、大学主導の取り組みとして実績を重ねてきましたが、新たに学生と市民が協働して企画・実施に携わる「共に創る(仮称)」をテーマに、市民と学生で結成するダンスチームによるイベントや、「防災体験型プロジェクト」など、学生主体の活動と社会貢献事業を融合した「共創事業」として展開します。

また、好評を博している公開講座については、引き続き生涯学習や健康増進事業に寄与するテーマの講座を開催し、学生、教職員の社会貢献活動の場として推進します。

発足から3年目となる、学生にボランティアの情報配信や紹介を行う登録制の社会貢献活動登録制度「D-VOIS」は、新たにボランティア活動を始める学生のスタートアップを重点的に支援する取り組みとして、引き続き多種多様なボランティアの紹介と積極的な活動参加を呼び掛け、学生のボランティア参加の促進と社会貢献活動支援の強化を図ります。

埼玉県東松山市との共催による「子ども大学ひがしまつやま」をはじめとして、連携協定を締結するキャンパス周辺や埼玉県内自治体との共催事業や地域交流行事を引き続き計画し、地域に親しまれる大学、地域の学術交流の中心としての大学の社会貢献を推進します。さらに本年度は、板橋、東松山の両キャンパスの近隣地域と交流を図る、近隣の幼稚園、保育園を大学に招く夏祭り(板橋)やクリスマスイベント(東松山)を開催し、地域に親しまれる開かれた大学を目指します。

<2022年度の達成目標・指標>

東松島フレンドシッププロジェクト等社会貢献事業の実施と発信。「D-VOIS」登録人数の増加。

大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(国際化戦略の構築と推進) 交流協定校との連携の強化	協定校ごとの派遣と受入のバランスの改善
	北米(アメリカ、カナダ)を中心とした英語圏の新規協定校の開拓

<2022年度の計画>

現在100校超を数える大学間交流協定校との情報交換やコロナ禍を考慮した交流事業について引き続き

定期的な協議を行います。近年、英語圏の大学への派遣人数が過多となっている課題があることから、派遣・受入状況を調査の上、派遣と受入の人数バランスが取れていない協定校と協議（協定校への訪問またはオンライン）を行い、安定的な派遣枠の確保、及び協定校との良好な関係作りに努めます。

また、新たな交流プログラムの企画やオンラインを活用した交流の深化と連携の強化を図り、交流学生数の増加に繋がります。

引き続き国や地域を精査した新たな協定校の拡充を検討し、本年度は特に北米（アメリカ、カナダ）を中心とした英語圏における新規協定校の開拓を目指し、対象地域の大学との交渉を進めます。

<2022年度の達成目標・指標>

協定校との派遣・受入人数の適正化に向けた協議。英語圏の協定校の開拓による協定校数の増加。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(地域連携と社会貢献活動) オープンカレッジ・公開講座の充実	特色あるオープンカレッジ講座の提供
	オンライン公開講座の新規開講
	オープンカレッジ講座運営費の改定
	近隣自治体、関係機関との共催講座の実施

<2022年度の計画>

地域住民を対象としたオープンカレッジ事業は、書道関連講座をはじめとする大東ブランドを意識した本学の特色ある教育・研究活動を還元するアカデミックな講座を中心に、新たなジャンルや社会的に関心の高いテーマの講座を増やすなど、地域の生涯学習の場を提供する根幹事業として引き続き充実を図り、新規会員の拡充を目指します。

さらに、コロナ禍において都心の大学を中心に、オンライン講座が増えていることを踏まえ、本格的なオンライン講座の開設や一部の対面開講の講座のオンラインへの切替えを進めます。オンライン講座に必要な設備や技術習得など安定的な運営に向けた課題を検討し、遠方の受講者やオンライン受講に好適な新たな受講者層の開拓に繋がります。

また、採算性を考慮し、学内の教育リソースを活用する専任教員が担当する講座の増加を引き続き課題とするとともに、これまで2度の消費税率の引き上げの際に据え置いてきた受講料の改定を行い、効率的かつ安定的な運営に向けた改善に取り組みます。

<2022年度の達成目標・指標>

受講料の改定。新規講座の開講数、並びに新規受講者の増加。オンライン講座の開設。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(地域連携と社会貢献活動) 比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開	TJUP(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム)における地域活性化のための拠点事業の実施とプラットフォーム運営
	比企地域大学等連携協議会における街づくりや地域活性化を重視した地域貢献の取り組み
	板橋6大学連携連絡会への参加と情報発信の強化

<2022年度の計画>

「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)」採択事業である「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称:TJUP)」が計画する地域活性化、少子高齢化対策、子育て支援、文化活動支援、市民グループ支援などの地域課題解決のための各事業を引き続き実施します。本学は20大学と沿線自治体、企業・各種団体が構成するプラットフォームの幹事校として、地域活性化対策を中心に、共同研究、共同IR事業、キャリア支援、職員研修など大学の特色を生かした取り組みを通して、COC(Center of Community)機能を果たし地方創生の一翼を担うことを目指します。

また、本年度はTJUPの活動内容の学内への浸透を課題として、IRや職員研修など多岐にわたる事業にさまざまな部署が参画できるようTJUPの事業に対する学内理解を深めます。

2018年に本学の提案により発足した比企地域に所在する5大学で組織する「比企地域大学等連携協議会」は、これまで実施してきたクリーンウォークやリレー講座などの社会貢献事業の成果を踏まえ、東松山市及び比企広域地域の街づくりと地域活性化に特化した活動を行う活動体として、TJUPの活動とは一線を画した協議会の運営を推進します。

一方、板橋区においては、2017年に発足した「板橋6大学連携連絡会」による、区民への情報発信を中心とした活動を引き続き行い、これまで他大学に比して少なかった情報発信の強化を図ります。

<2022年度の達成目標・指標>

TJUPが計画する各事業（共同研究、単位互換、職員研修等）への参加数、職員交流など新たな取組み参画の検討と参加教職員数の増加。コロナ禍及びアフターコロナを踏まえた地域活性化事業の在り方の検討と新しい様式を取り入れた事業の展開。板橋6大学連携連絡会における発信数の増加。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
(地域連携と社会貢献活動) 地域再生のためのPBLの展開	政策提言型アクティブ・ラーニング科目「政治学インターンシップ」の開講
	包括連携協定先自治体等が提示する地域課題解決への協力及びPBL事業への参加

<2022年度の計画>

地域再生や地域の課題解決に取り組むPBL型の授業や活動を通して、実践的な学びの提供と、産官学連携による地域課題の解決や地域振興に取り組む活動を引き続き推進します。事前学習により課題への理解を深めた後、テーマに応じて福島、北海道、沖縄、東北(被災地)各地でのフィールドワークを行い、政策提案や提言をまとめるPBL型の全学部開放科目「政治学インターンシップ」の実施や、授業以外にも地域連携協定を締結する自治体が取り組む地域振興や政策推進の市民ワークショップ等への学生派遣など、正課授業、課外活動の双方においてPBLへの積極的な参加を促進します。

また、PBL型の授業は、国際関係学部や社会学部においても、地元企業や団体等の課題解決、ボランティア活動参加を通じた実践から学び問題解決力を身に付ける授業を開講します。

<2022年度の達成目標・指標>

PBL型授業の履修人数の増加。自治体及び地域主催の政策提案やワークショップへの参加促進。

事業名	事業概要
書道の普及と伝承、書道教育を目的とした事業	第63回全国書道展の開催
	高校生のための書道講座(本校編)の開催
	本学教員による書道実技動画DVDの制作及び販売
	一般向け通信書道講座の実施(リカレント教育)
	デジタルアーカイブ完成記念講演会の開催
	板橋区立小・中学生書初め大会 in 大東文化大学開催
	「官学連携事業」小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・販売
全国書道展出品管理システムの導入(本稼働)	

<2022年度の計画>

書道研究所では、月刊競書誌「大東書道」の刊行をはじめ、本年度も引き続き全国書道展、高校生のための書道講座など広く社会に向けた書文化・文字文化を推進する事業を実施します。長期化するコロナ禍への対応を考慮し、対面中心の事業からDVDの制作販売、通信教育講座などへの切替えや作品管理システムの導入などによる事業の拡大を図ります。

また、創立100周年を機に新たな社会貢献事業として実施する小中学生対象の書初め指導(板橋区)や、伝統工芸(埼玉県比企郡小川町)とコラボした書道半紙の開発、販売などキャンパス周辺地域との連携事業を推進し、創立100周年に向けて「大東書道」のブランド力を幅広い世代に発信します。

学部・大学院による主な事業

(国際化戦略の構築と推進) 事業名	事業実施部局
外国人招聘研究者による講演会	文学研究科
国際シンポジウム、ワークショップの開催	中国学専攻、中国言語文化学専攻、日本語文化学専攻
海外演習、現地研修の実施	書道学科、英語学科、国際関係学部

(地域連携と社会貢献活動) 事業名	事業実施部局
地域課題の解決に向けた取り組み (情報交換・講師派遣)	経営学部
D-kids 「スポーツ発見教室」、「コーディネーショントレーニング&ランニングクリニック」	スポーツ科学科
オンライン公開講座	健康科学科
高坂丘陵地区体育祭における体力測定や健康相談などのイベント協力	スポーツ・健康科学部
企業との連携による PBL 型授業の展開	国際関係学部

## ○大東文化大学第一高等学校

### 2022 年度における展望

2022 年、大東文化大学第一高等学校は、創立 60 周年を迎えます。

創立 60 周年は、本校の長い歴史を振り返り先人たちの功績を讃える一方、高校においては、高等教育機関や実社会との接続を図る責任ある教育機関としての使命を果たし続ける通過点の一つであり、今後 70 年、80 年、さらには 100 年と時代を重ねても、生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育活動を通して社会の要請に応え、さらなる発展を遂げる機会であると捉えます。

創立 60 周年を迎えた 2023 年を新たな出発点として、2022 年 2 月、次の 10 年を展望する新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」を策定しました。「大東一高 VISION 2033」は、校訓である「剛健の気風・中正の思想・努力の習性」をスクール・ミッションとして再定義し、また新たに定めたスクール・ポリシー（GP：育成を目指す資質・能力 CP：教育課程の編成・実施 AP：入学者の受け入れ——に関する三つの方針）を柱として、これまでの「中期基本計画」の基本方針を受け継ぐ 10 の目標（ミッション）を掲げ、今後さらに目標を達成するための具体的な施策の立案と実行に取り組むこととしています。

この新たなビジョンの確立と実現に向けて、本年度も引き続きコロナ禍の喫緊の課題の解決や、新たな生活様式を取り入れた学校活動の維持に努めるとともに、高大接続・高大連携の実践や、新学習指導要領に対応した学力の向上策、学校運営の改善などの重点課題についても、校長のリーダーシップのもとに教職員が一丸となって取り組み、生徒の学校生活の充足感を高め、一人ひとりの個性を伸ばす教育実践を目標として、以下に掲げる事業を計画・実施します。

### 2022 年度の行動計画

- 1 創立 60 周年(2022)事業計画の推進
- 2 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化に取り組む  
—学習指導、進学支援、学校生活の充実を図る施策を推進し、各類型の総合的な学力向上により、揺るぎない「進学の上位校」への進化を目指す
- 3 組織力の向上
- 4 業務の円滑な遂行
- 5 「働き方改革」の推進

## 1 創立 60 周年 (2022) 事業計画の推進

- (1) 60 周年事業計画の推進及び実施
- (2) 新中長期計画『大東一高 VISION 2033』のデザイン

### 2022 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
60 周年事業計画の推進及び実施	記念式典・祝賀会の開催
	記念誌の制作・発行
	寄付金募集の検討

#### <2022 年度の計画>

本年 9 月 20 日に迎える創立 60 周年に向けて、2019 年度より創立 60 周年事業実行委員会において検討、準備を進めてきた記念事業を実施します。記念式典の開催や記念誌の制作、その他の記念行事等の実施を通して、本校の 60 周年の歴史を振り返りさらなる発展を期す機会とします。実行委員会が中心となり、本校 PTA、後援会及び同窓会の協力を得ながら、記念事業の着実な遂行と成功を目指します。

また、創立 60 周年を機に、新たな要請に応える教育指導や学習環境の整備等を目的とする寄付募集を計画し募集を開始します。

#### <2022 年度の達成目標・指標>

記念式典の開催。記念誌の制作・刊行。記念品の制作及び配付。60 周年記念事業募金の実施。

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期計画『大東一高 VISION 2033』のデザイン	「中期基本計画」の進捗確認と新中長期計画『大東一高 VISION 2033』のスクール・ミッションの共有

#### <2022 年度の計画>

昨年度行った 2023 年の学園創立 100 周年のその後を見据えた学園、及び各設置校の中長期計画の再整備において、現在の「中期基本計画」を継承する新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」(以下「一高 VISION」という)を策定しました。

2021 年 3 月の学校教育法施行細則の改正により、スクール・ミッションの再定義、及び 3 つのポリシー(卒業の認定に関する方針[グラデュエーション・ポリシー]、教育課程の編成及び実施に関する方針[カリキュラム・ポリシー]、入学者の受け入れに関する方針[アドミッション・ポリシー]以下、各「GP、CP、AP」という)の策定・公表が求められることとなったことを踏まえ、「一高 VISION」の策定に際しては、再定義を行ったスクール・ミッションと、新たに定めたスクール・ポリシーのもとに中長期計画の「10 の目標」を掲げました。

本年度は、現行の「中期基本計画」の総括とともに新たな中長期計画「一高 VISION」を共有し、改革のプレスタートを切ることとなります。

## 2 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化に取り組む

—学習指導、進学支援、学校生活の充実を図る施策を推進し、各類型の総合的な学力向上により、揺るぎない「進学の上位校」への進化を目指す

### (1) 学習指導の強化

- ① 「大東スケールテスト」の試行による学力の客観的測定と向上を図る指導
- ② 成績評価方法の見直しとそれによる学力強化策立案
- ③ 研修制度及び授業力の客観的評価制度の構築

### (2) 進学支援

- ① 進学実績向上をはかる施策の立案

- ②自習室、メンターシステムなどの授業外の学習支援策の拡充
- (3) 資格取得支援
  - ①英検の上位級取得者増加のための施策の実施
  - ②教科の発展的な学びを促す検定等の受検支援の検討
- (4) 新たな観点に立った生徒指導の検討
  - ①時代に即した規則の見直しの検討
  - ②生徒の自律を目指す指導のあり方の検討
  - ③多様性の理解と対応及び環境整備の検討
- (5) スクールライフの充実
  - ①生徒の主体性向上のための行事の改革や活動の創出
  - ②部活動による人間形成と、学習との両立を保障する活動形態の検証・改善
- (6) 人間形成の充実
  - ①校訓及びスクールミッション・ポリシーに基づいた特色ある教育の創出
  - ②3年間を見通した探究プログラムの確立
- (7) 国際理解教育の充実
  - ①新たな国際交流機会の検討
  - ②海外修学旅行の検討
- (8) 高大連携事業の拡充
  - ①大東文化大学・第一高等学校連絡協議会の持続的な運営
  - ②高大一貫教育の実質化に向けた取り組み
- (9) 教育環境の充実
  - ①魅力的で特色のある環境を創出するための校舎のリノベーションの検討
  - ②グラウンド用地取得の模索
- (10) 入試広報戦略の再検討

2022 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学習指導の強化	①『大東スケールテスト』プレテストの実施
①「大東スケールテスト」の試行による学力の客観的測定と向上を図る指導	②「学力の三観点」に基づく成績評価方法の策定
②成績評価方法の見直しとそれによる学力強化策立案	③-1 研修体系の整備
③研修制度及び授業力の客観的評価制度の構築	③-2 授業評価アンケートの拡充

<2022 年度の計画>

①生徒の学習到達度を測定し、測定結果の分析を教育課程・内容の改善に繋げることを目的とする本校独自の新たな学習到達度測定テストとして開発を進めてきた『大東スケールテスト』は、2023 年度の本格実施に向けて、本年度より「プレテスト」(1、2 年生対象)を実施します。客観的な学習到達目標の明示と、テスト結果から目標の達成度を検証し、さらに目標とする学力向上に向けた指導や施策へと繋げる機能を備え、生徒の学習に向かう能力と意欲を育成することを目標として、プレテストの実施状況や結果を検証し、次年度の実施に向けたブラッシュアップを行います。

また、2023 年度の本格実施に向けて、高大接続入試の一環として大学側と協議を進めてきた学校推薦型入試への活用について、2024 年度(2023 年度実施)入試からの導入に向けた具体的な準備を進めます。

②2022 年度からの新学習指導要領への移行により、本年度より新たに整理された3つの学習評価の観点による成績評価方法に対応した評価を導入します。評価結果を検証の上、課題整理と改善を進め学力の3観点による評価方法の確立を目指します。

③-1 授業運営力の向上を図る教科研修や進路研修などの外部研修会・研究会について、昨年度整備した5年間を1サイクルとする研修制度(研修体系)に基づき、引き続き全教員の積極的な参加を促し、全体的な参加数(人数・回数)の増加を目指すとともに、研修後の報告等の成果の共有を図ります。

③-2 また、これまで結果の活用が十分にできていなかった生徒による授業評価アンケートの実施方法を見直し、外部委託による結果分析を導入し、経年変化も踏まえた的確な分析を行い、教員各々の授業力の把握と分析結果を授業の改善に繋がります。

<2022 年度の達成目標・指標>

『大東スケールテスト』のプレテスト実施と検証。『大東スケールテスト』の2024 年度入試への導入準備。研修制度の実施と研修参加数の増加。授業評価アンケートの実施と分析(年3回実施、うち1回を外

部委託による分析)。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
進学支援 ①進学実績向上をはかる施策の立案 ②自習室、メンターシステムなどの授業外の学習支援策の拡充	②-1 メンターシステムの継続と拡充
	②-2 自習室の整備 (自習用椅子の設置)
	①進路ガイダンスの充実

<2022年度の計画>

②-1 放課後等の学習支援のため 2019 年度より導入した「大東メンターシステム」のさらなる活用推進を図ります。メンター(外部派遣の大学生チューター)による補習、受験指導、小論文指導、進路ガイダンス等、多様な学習支援を継続し、またメンターの新たな活用機会を検討します。メンターシステムの利用拡大を図るため、本年度は特別進学クラス、選抜進学クラスを対象に利用促進イベントを開催します。

②-2 空き教室を開放した放課後の自習室については、引き続き積極的な利用を促し、相互学習や学習のモチベーション向上に繋がる働き掛けを行います。

また、現在自習室として使用している教室の椅子が長時間の利用に適さないことから、新たに自習用の椅子を設置し自習室の環境整備を行い、利用者数の増加を目指します。

①低学年(1年生)からの進路指導や情報提供が、進路選択や学習目標の達成に効果が大きいことを考慮し、各学年の進路学習の目標に応じたガイダンスや情報発信を強化します。さらに、生徒の委員会活動においては「進路委員」を中心に生徒が主体的に関わる仕組みを整備し、進路学習の充実を図ります。

<2022年度の達成目標・指標>

メンターシステムの利用者の増加。自習室の椅子の入替え。自習室の利用者の増加。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
資格取得支援 ①英検の上位級取得者増加のための施策の実施 ②教科の発展的な学びを促す検定等の受検支援の検討	①英検対策講座の実施
	②単語・リスニング・ライティングの集中的な強化単語フェスティバルの継続実施

<2022年度の計画>

①大学入試において利用が定着した英語民間試験について、私立大学等の入試科目の動向も踏まえた受検対策の充実を図ります。引き続き外部の英語資格・検定試験のうち英検(実用英語技能検定)の全員(全学年対象)受検を実施し、合格に向けた英検対策講座やインターネット学習を活用した指導を強化します。標準的な目標とする準2級の合格率の向上と、さらに2級以上の合格者の増加を目標に、資格取得支援を行うとともに、(合格を目指す)学習意欲の向上や、進路選択の可能性の拡大に繋がります。

②検定合格を含めた英語4技能の育成を図る指導の強化に向けて、通常授業においても単語力、リスニング、ライティングなどの集中的な指導を行います。クラスやチームで取り組む「単語フェスティバル」の開催など、モチベーションアップに繋がる効果的な指導を取り入れ、総合的な英語力の向上を目指します。

<2022年度の達成目標・指標>

英語民間試験(英検)の合格率の向上(1・2学年の準2級合格率40%、2学年終了時までの準2級保有率60%、3学年2級合格率15%、3学年2級保有率20%)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新たな観点に立った生徒指導の検討 ①時代に即した規則の見直しの検討 ②生徒の自律を目指す指導のあり方の検討 ③多様性の理解と対応及び環境整備の検討	①校則の見直しの検討と指導指針の作成
	②生徒の自律を促す指導の検討と教育目標への寄与
	③LGBTQへの理解促進と多様な性自認に配慮した制服の検討

<2022年度の計画>

①現行の校則に基づく生徒指導、及び日常の生活指導の徹底が、ルールやマナーの遵守、また問題発生時の適切な対応・指導や予防的効果に大きく寄与している反面、社会状況や時代の変化に応じた校則の見



直しが必要であるとの認識を踏まえ、特に頭髪検査の基準やスマートフォンの使用などに対するルール、またコロナ禍による新しい生活様式に沿ったマナーの見直しなどについて、時代に即した指導を行うための校則の見直しの検討、及び新しい指導の指針作りを進めます。

②また、成人年齢の引き下げなど社会の変化に対応し、自らを律し行動できる、教育目標である「自立」した生徒の育成に繋がる指導について、引き続き効果的な指導方法の検討を行います。

③さまざまな場面において、多様性の理解と対応が求められている中で、本校においても多様性を尊重した教育や環境整備を進めます。多様性社会やインクルーシブへの理解を深める教育、及び指導の推進とともに、LGBTQに対応した男女共用制服の検討を開始します。

<2022年度の達成目標・指標>

校則の見直し及び指導の指針作成。男女共用制服の検討。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
高大連携事業の拡充	①連絡協議会の定期開催と教育連携の拡充
①大東文化大学・第一高等学校連絡協議会の持続的な運営	②-1 国際理解教育における高大連携の推進
②高大一貫教育の実質化に向けた取り組み	②-2 『大東スケールテスト』を活用した高大接続入試の検討
	②-3 高大一貫教育を実現する教育連携の取組みの強化

<2022年度の計画>

①高大接続、及び高大連携の強化を図る大学との協議の場として、昨年度より大東文化大学・第一高等学校連絡協議会（以下「連絡協議会」という）を定期的に開催し、推薦入試の見直しに関する諮問事項、また中期基本計画に掲げる「7年間高大一貫教育」の実現に向けた具体的施策について、課題ごとにワーキンググループを設置し協議を進めてきました。本年度は、この協議の結果を取り纏めた「答申」及び「報告」に基づいて、以下のような具体的な連携事業を開始するとともに、推薦入試については2024年度入試(2023年度実施)を目途に入試制度の改革を実施します。

また、引き続き定期的に連絡協議会を開催し、さらなる高大連携の課題の解決や有機的な結び付きの可能性を協議し、高大双方に効果をもたらす教育連携を検討します。

②-1 本校の特色の一つである「国際理解教育」を推進する留学や国際交流をテーマとする共同事業を開催し、生徒、学生、及び留学生（高校、大学双方）の交流機会を増やします。

また、高大それぞれが持つ留学に関する情報（国際交流イベントや海外の留学エージェントなど）を共有し、新たな協定校（姉妹校）の開拓など留学支援の充実に繋がります。

②-2 開発を進めている学習到達度テスト『大東スケールテスト』の結果を、大東文化大学の学校推薦型入試（内部進学）の高校内選考に活用することについて、2023年度からのテスト開始に合わせた導入準備を進めます。合格者の入学前教育や事前指導とのパッケージ、また将来的な高校内選考以外のテストへの活用方法についても引き続き検討を行います。

②-3 従来から行ってきた大学授業体験や進学ガイダンスなど大学の学びを体験する機会を低学年にも拡充するとともに、演習（ゼミ）発表会の見学や、大学教員による高校の探究学習の指導など、相互により深く学ぶ機会を創出し、高大一貫教育を推進する教育連携の取組みを強化します。

<2022年度の達成目標・指標>

高大連携の各事業の実施。内部進学者数の増加。

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
スクールライフの充実	①学校行事や委員会活動における主体的に取り組む指導の検討
①生徒の主体性向上のための行事の改革や活動の創出 ②部活動による人間形成と、学習との両立を保障する活動形態の検証・改善	②部活動と学習の両立を図る活動と指導の検証

<2022年度の計画>

①生徒が行事や学校活動に主体的に取り組むことによって主体性、及び自律性を高め、教育目標に掲げる「自立」を促すために、自立に対する考え方を学校全体で理解し、学校行事や生徒会、委員会活動における適切な指導の在り方について検討を行います。

②また、部活動についても主体性を高め自立した人間を育成する場と捉え、積極的な参加を奨励すると

ともに、各部の活動日数の管理、活動場所の調整を踏まえた計画的な活動を徹底し、学習との両立に配慮した運営に努めます。コロナ禍による活動制限の長期化や部活動参加（入部）者の減少、参加意欲の低下など、部活動への影響がさまざまに及ぶ中で、活動の維持と活性化に向けた指導の在り方を検討します。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
人間形成の充実 ①校訓及びスクールミッション・ポリシーに基づいた特色ある教育の創出 ②3年間を見通した探究プログラムの確立	①スクール・ポリシーに基づく新たな教育活動と特色の創出に向けた検討 ②「総合的な探究の時間」のシラバスの完成

<2022年度の計画>

①本校のブランドイメージを高める特色ある教育として力を入れている国際理解教育や書道教育（書道部の活躍、「実用書道」科目）に加えて、新たな特色ある教育の創出についての検討を開始します。一高 VISION において再定義したスクール・ミッション（剛健の気風・中正の思想・努力の習性）、及びスクール・ポリシーを踏まえ、学校教育目標に掲げる生徒の「自立」を育む教育プログラムや、また自立に向かわせるための指導について、学校全体の理解を深めるとともに、特色教育に繋がる「自立」の具体化に向けた検討を行います。

②新学習指導要領への移行に伴い、本年度より科目化される探究活動（「総合的な探究の時間」科目）の本格的な実施に向けて、教育研究開発室が中心となりこれまでの3年間の試行結果をもとに、学年ごとの到達目標を設定した授業実施計画（シラバス）を完成させ、1年から3年までの体系化したカリキュラムを確立します。本年度はこのシラバスに沿った探究活動を実践し、探究による課題解決型の横断的・総合的な学習を通して、自ら学び、また他者と協力しながら課題を解決する態度の育成を図ります。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
国際理解教育の充実 ①新たな国際交流機会の検討 ②海外修学旅行の検討	①新たな国際交流機会の調査と検討の開始 ②海外修学旅行の実施可否を含めた検討

<2022年度の計画>

①本校の特色ある教育の一つである「国際理解教育」は、国際教育部が中心となり、長期（1年）、中期（6カ月）、短期（3カ月）など多様なプログラムを備えた姉妹校への留学や、短期語学研修（2週間）などの留学制度を、引き続きコロナ禍の実施方法を見極めながら推進します。

また、姉妹校からの交換留学生（長期）の受け入れや研修団（短期）との交流、さらに姉妹校以外にも海外からの訪日研修団を受け入れ交流を図る「ホスピタリティ・プログラム」を計画し、引き続き異文化交流を推進します。

なお、コロナ禍により2年間これらの留学や異文化交流プログラムの多くがほぼ実施できなかったことを踏まえ、引き続き安全面に配慮し、感染状況等を慎重に判断した上で可能な限りの実施を目指します。

さらに本年度は、高大連携拡充の一環として、大学との共同開催による国際理解教育事業を実施します。高大の留学生と学生、生徒の交流機会や、大学の留学制度の説明会や留学報告会など、大学付設校ならではの交流機会の創出を図り国際理解教育の充実に繋がります。

②国際理解教育の充実に有効な教育プログラムとして海外修学旅行についても、引き続き行き先や実施方法など導入（再開）の可能性を模索し、校内の合意形成に向けた検討を継続します。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教育環境の充実 ①魅力的で特色のある環境を創出するための校舎のリノベーションの検討 ②グラウンド用地取得の模索	①既存校舎のリノベーションの情報収集と検討 ②グラウンド用地取得の情報収集及び調査

<2022年度の計画>

①近年の生徒数やクラス数の増加、また少人数教育や進路指導の充実など、きめ細やかな指導の実践、また ICT を活用した授業や自習室としての教室活用など、教室の使い方が多様化する中で、特色ある教育の実践に必要な教室環境の整備、及び必要な教室の確保について、将来的な校舎の拡張や校地の見直しを課題としつつ、既存の校舎・施設でのこれらの教育活動の充実に図るために、校舎のリノベーション

や設備更新の方法について引き続き情報収集と検討を行います。

②また、本校の特色である部活動の、特に運動部の学外の利用至便な範囲内の活動場所（校外グラウンド）の確保については、優先すべき課題として、用地取得のための情報収集と資金計画の検討を継続します。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
入試広報戦略の再検討	WEB を中心とする広報強化の検討
	SNS を活用した広報展開の推進

<2022 年度の計画>

WEB 出願をはじめ、オープンスクールなどの入試イベント予約、さらには資料請求や一斉メール配信機能など、学校選択から出願・入学までの手続きのシステムの WEB システムを順次導入するとともに、学校選択の重要な情報源となる WEB サイトのリニューアルやコンテンツの充実を進めてきました。

本年度も引き続き、WEB サイトを中心とする募集広報を強化し、動画コンテンツのさらなる充実を図り、学校紹介をはじめ、校舎案内、部活動ごとの紹介や大会の様子、また体育祭や文化祭のイメージムービーなど、豊富なコンテンツによる情報発信の強化に努めます。

昨年度に引き続き、感染症対策の観点から、校内での対面のオープンスクールや部活動体験、入試相談会は、人数制限や開催数の限定などの開催方法の工夫が必要となる可能性があることから、これらの対面でのオープンスクールと並行して、オンラインを併用したハイブリッドでの実施や、説明会のオンデマンド配信、またオンライン個別相談の拡充など、オンラインや動画を活用した入試広報の充実を図ります。

また、受験生（中学生）の学校選択に影響力を持つ、学校の口コミや SNS 上での学校評価（評判）への対策が課題となっていることから、学校評価の分析や SNS を活用した学校情報の発信など、効果的な広報戦略の検討を進めます。

<2022 年度の達成目標・指標>

各種入試イベントの参加者の増加。志願者（受験者）数の増加（2022 年度は 1,000 名を目標）。入学者確保による定員の充足。SNS への広報強化。

<b>3 「組織力の向上</b>
(1) 学校規模に対応した教員採用計画の検討 (2) 事務室業務の効率化及び担当業務の適切性の検証

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学校規模に対応した教員採用計画の検討 事務室業務の効率化及び担当業務の適切性の検証	教員採用計画の検討と教育力の向上
	事務室業務の効率化と適正配置人数

<2022 年度の計画>

安定的な学校運営と質の高い教育を行うために望ましい教員組織（教員数、専任教員と嘱託教員、非常勤講師の構成バランスなど）の在り方を検証し、課題となっている標準的な専任教員数の確保に向けて、一昨年度より順次進めている教員採用計画に基づく教員の補充（増員）、教員定数の適正化を継続します。特に新学習指導要領の施行に伴い補充が必要となる科目や、また部活動指導を担う教員の負担軽減などさまざまな教員組織の課題に対して、補充による人的資源不足の緩和を図るとともに、（教員数による交付要件がある）経常費補助金への影響など財政面の検証を踏まえた採用計画の見直しを行い、教育力の向上に繋がる教員組織の強化を目指します。

また、事務（職員）体制については、業務の効率化を進める一方、近年、高等学校修学支援金等の申請業務や、コロナ禍での入試業務など負担の増加が懸念されることから、教育活動を支える事務体制の整備に向けて、必要となる人員の補充を検討します。

#### 4 業務の円滑な遂行

- (1) 出題及び成績管理業務のチェック体制の強化
- (2) デジタル化の適切な進行による業務の効率化、ペーパーレス化の推進
- (3) 教育のデジタル化を進める環境整備と授業への活用

#### 2022 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教育のデジタル化を進める環境整備と授業への活用	特別教室への電子黒板の設置とネットワーク環境の強化
	教員用タブレット端末の導入による指導の充実

##### <2022 年度の計画>

ICT 教育の推進に不可欠な情報機器等の整備について、本年度は昨年度までに普通教室への設置を完了した電子黒板機能の付いたプロジェクターを特別教室にも設置し、併せて無線 LAN アクセスポイントの増強を行い、ネットワーク環境を整備します。

また、GIGA スクール構想の進展により、昨年度入学生より生徒の 1 人 1 台のタブレット端末の配付（使用）が進んだことから、タブレット端末を使ったアクティブ・ラーニング型の教育プログラムや、一人ひとりのレベルに応じた学習サポートなど活用の推進と指導のスキル向上を図るために、教員にも指導用のタブレット端末を配付し、コロナ禍以降、さらに必要性が高まった教育への ICT 活用を進めることにより、生徒の力を最大限に引き出す学びの実現を目指します。

##### <2022 年度の達成目標・指標>

校舎内の ICT 環境の整備の完了。タブレットを使った教育プログラムの充実。教員の ICT 機器を活用した授業スキルの向上。

#### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
デジタル化の適切な進行による業務の効率化、ペーパーレス化の推進 出題及び成績管理業務のチェック体制の強化	教員用パソコンの入替え
	出題、成績管理のチェック体制の強化とミスを防ぐ仕組みの構築

##### <2022 年度の計画>

ICT を活用した授業や教育活動、また入試業務など学校運営のシステム化が進み、校務用パソコンのスペック不足が課題となっていることから、教員用のパソコンの更新（入替え）を行います。

校務用の ICT 環境を整備することにより、情報教育や教科指導の ICT 活用において授業の質の向上に繋がるとともに、校務の情報化をさらに促進し、出欠管理や成績管理などの校務の円滑な運営と効率化、また情報共有によるチェック体制の整備やセキュリティ対策の強化に努めます。

#### 教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所等）
特別教室の移動式電子黒板の設置（4 教室）
空調ドレン配管改修、剣道場空調ドレン改修及び天井ボード張替
自火報感知器更新工事

<b>5 「働き方改革」の推進</b>
(1) 時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善 (2) 「クラブ活動ガイドライン」に基づく、クラブ活動指導の負担の平準化 (3) 非常勤講師、クラブ指導員、その他多様な人材の活用による教育の充実

**継続して取り組む事業**

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善 「クラブ活動ガイドライン」に基づく、クラブ活動指導の負担の平準化 非常勤講師、クラブ指導員、その他多様な人材の活用による教育の充実	勤務管理システムの活用による労働環境の改善
	クラブ指導員の活用
	校務支援員（仮称）の採用

<2022年度の計画>

「就業規則」（専任教育職員・非常勤講師）の制定や勤務管理システム（「WiMS」）の導入により、引き続き時間外労働や休日勤務の状況を把握し、シフト制勤務への切替えや振替休日の取得を定着させ、時間外労働、及び休日労働の抑制や負担軽減を図り、労働環境の改善に努めます。

部活動の指導については、引き続き「クラブ活動ガイドライン」の適正な運用により、複数顧問制（可能な限り3人体制）や、計画的な年間活動日数や活動休止日の設定、交替制による指導の分担などの負担軽減に配慮し、教員の「働き方改革」を推進します。

また、現在一部（6団体）の部活動で導入している外部指導者（クラブ指導員）の採用を拡充し、本年度新たに文化部の1団体で外部指導者を採用します。

教員の校務全般をサポートする「校務支援員（仮称）」の導入を検討します。校務を精査した上で、教員以外でも担当が可能な作業や業務を校務支援員が行うことによって、教員の業務負担の軽減と長時間労働の削減を図ります。本年度は校務の仕分けと導入に向けた検討を行い、次年度からの採用を目指します。

## ○大東文化大学附属青桐幼稚園

### 2022 年度における展望

2022 年、大東文化大学附属青桐幼稚園は、本年創立 50 周年を迎えます。

創立 50 周年の歴史を振り返るとともに、次の 10 年の未来を展望する新たな中長期計画「AOGIRI VISION 2033」（2022 年 2 月）を策定しました。「AOGIRI VISION 2033」はこれまでの中期計画の教育の理念を受け継ぎ、めざす園児像を掲げて、3 つの視点から教育の方向性を明らかにし、9 つの重点施策を以って次の 10 年のあるべき姿を描いています。

コロナ禍の園運営において、行事や教育活動、また園児募集などへのさまざまな影響や制限が続く中で、教育目標「知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実」の実現に向けて、幼児の学びと成長の場を提供し続けることを最重要課題として、安全・安心な生活に配慮した感染症対策の徹底と、工夫を重ねた保育活動や行事運営を心掛け、またウィズコロナの新しい生活様式を積極的に取り入れた「コロナに負けない」前向きな姿勢を大切に取り組んでまいりました。

この記念となる年も、コロナ禍の中でのスタートとなることが予想されます。

創立 50 周年を園児、教職員が一体となって心からお祝いし、また新しい発見や日々のトライから健やかに成長する園児が主人公となる幼稚園作りを目指して、新たな工夫と挑戦を重ねるとともに、改めて幼児教育の原点に立ち幼児の育む資質と能力を明確に捉えた本園ならではの特色ある教育を強く推進します。

### 2022 年度の行動計画

- 1 開かれた大東文化ブランドの構築
- 2 教育改革の推進と教育目標の実現
- 3 安心・安全に配慮した教育環境整備
- 4 安定した財政基盤の構築

1 開かれた大東文化ブランドの構築	
(1) 「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実 (2) 就学前教育の推進 (3) 創立 50 周年記念行事	
2022 年度に新たに取り組む事業・重点事業	
行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
創立 50 周年記念行事	創立 50 周年記念行事のスケジュール策定
	創立 50 周年「青桐幼稚園のお誕生日会」の開催

<2022年度の計画>

創立50周年に向けて、昨年度より計画を進めてきた記念行事等の具体的スケジュールの策定及び実施準備を進め、記念行事を開催します。コロナ禍の収束が見通せない中で、過去の周年行事を参考にしながら、感染症対策や新しい生活様式（ニューノーマル）に配慮した行事の工夫に努め、園児、教職員が一体となって盛り上げる心温まる祝賀行事とすることを目指します。

また、記念行事の様子や創立50周年を経た歴史ある幼稚園の姿を、ホームページ等で幅広く発信し、大東文化の附属幼稚園としてのブランド力を高めます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
就学前教育の推進	就学前教育としての幼児保育の実践
	就学後の学習を意識した環境作り

<2022年度の計画>

小学校以降の学習の基礎となる学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育てる就学前教育を、幼稚園教育の基本となる遊びを通じた総合的な指導とともに、本園の特色である漢字教育、書道教育の実践を通して推進します。

また、就学後の教室での学習を想定し、前向きな二人用机を、新たに年長組の教室へ導入します。自然な姿勢で真正面の教師の話を聞き、授業や学習に集中して取り組むことが期待できるとともに、テーブル（4～5人掛け）から二人掛けとすることで感染症対策にも効果が期待できます。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実	大東文化大学附属の特色を活かした教育の実践
	行事を通じた園児の体験や活動の場を広げる教育の実践

<2022年度の計画>

教育理念に基づく知育（漢字による教育）、徳育（人間尊重の芽を育む徳育）、体育（健康な体と心を育む体育）のバランスの取れた人格の芽を育成することを柱とした「人を育てる青桐の教育」の実現を目指し、特色ある教育を推進します。

大東文化ブランド力を継承する書道・漢字教育や英語教育を推進し、食育活動及び本格的な音楽教育（音楽鑑賞会）、専門家（臨床心理士）による巡回指導等を継続することで教育水準の向上を図ります。

また、行事については、引き続き遊びを取り入れ親しみながら文化に触れる伝統行事や季節行事を中心に、大東文化大学附属の特色を活かした大学生、教職員との交流など多彩なプログラムを取り入れ、体験や活動を通じた成長実感や社会性、協調性の育成に繋がります。

コロナ禍を踏まえ、行事の実施方法の工夫を行うなど安全管理を徹底し、多くの行事を実施できるよう年間計画に沿った運営を行います。

<b>2 教育改革の推進と教育目標の実現</b>
(1) 健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上 (2) 豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進 (3) 確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上 豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進 確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化	心身の健康を保つ体操指導の充実
	園生活や遊びを通じた思いやりの心の醸成
	「ことば」の教育を重視した漢字教育、英語教育の実践
	課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営

<2022年度の計画>

本年度も引き続き、教育の理念の3つの柱（知育・体育・徳育）を具現化した教育活動の充実を図り、教育目標の実現を目指します。

体力向上や困難に挫けないたくましい心と体を育てる体操指導の充実を図ります。幼児期の運動機能の発達とともに、運動会などの成果発表の機会を通して、力を合わせて一つのことをやり遂げる喜びや達成感を味わうことにより、心身の健康を保つとともに、正しい生活習慣とやりぬく力を身に付けます。

幼稚園での集団生活や遊びの中で、友達や保育者との関わり、さらには地域や異年齢との交流を通じて、ルールや道徳を学び、思いやりの心や豊かな人間性を育む保育を推進します。

幼児期の言語教育の重要性を認識し、「ことば」の教育を重視した本園の伝統的かつ特徴的な取り組みである漢字教育をさらに推し進め実践します。学習だけでなく日常生活や遊びのなかにも漢字を取り入れ、漢字に親しみながら言葉の理解や語彙を増やすことによって、幼児期の知能を豊かに育てることを目指します。これらの正課の教育活動に加えて、保護者や入園希望者の関心の高い課外教室についても、引き続き専門の指導者や外国人講師による質の高いプログラムを開講し、多様な学びの機会を提供します。

また、本年度より午前保育日を削減し保育時間の増加を図ります。従来4月は家庭訪問の期間として5月から通常保育を実施していたものを、家庭訪問を見直し4月からの通常保育、及び給食を開始します。給食開始時期を早め、通常保育日を増加させることにより、ウィズコロナの新しい保育の在り方として、就労家庭や子ども・子育て支援の一環とします。

<b>3 安心・安全に配慮した教育環境整備</b>
(1) 事故防止及び安全対策 (2) 教育環境の整備 (3) 社会や保護者の教育的ニーズに応じた支援体制の充実 (4) 働き方改革の推進

2022年度に新たにに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
事故防止及び安全対策	園庭の環境整備
教育環境の整備	園舎屋上アスファルト防水修理

<2022年度の計画>

園内諸設備の定期的な点検を行い、必要となる施設設備の改修・修繕を実施します。本年度は、園庭の雨水槽等排水設備の不具合を改修する防水改修工事を行い、園庭の水はけの改良を行い、また温度抑制チップ仕様の園庭整備を行います。

また、園舎についても必要となる改修を行い、事故防止と安全に配慮した安心して過ごせる環境の整備を徹底します。

<2022年度の達成目標・指標>

園庭、園舎改修による保育環境の安全対策強化。雨水対策による園庭使用の改善。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
社会や保護者の教育的ニーズに応じた支援体制の充実	園務支援システム運用による業務効率化
働き方改革の推進	働き方改革への取組みの推進

<2022年度の計画>

園務支援システム（園務効率化システム LaySerKidsJ）の導入により、ICT（スマートフォンアプリ）を活用した園からのお知らせや保護者からの連絡、預かり保育の全面システム導入による手続きの一元化、システムを活用した行事の様子の写真・動画配信など、園と保護者の円滑なコミュニケーションとさらなる利便性の向上を図ります。

また、出欠連絡や出勤簿などの園児情報の管理、保育日誌や指導要録をシステム化することにより、ペーパーレス化と教職員の作業負担の軽減を図ります。教諭の事務処理の効率化により、時間外作業の軽減



による働きやすさの改善だけでなく、子どもたちとゆっくり向かい合う時間の確保に繋がります。

各保育室を含む園内全域に無線 LAN を整備したことにより、保育活動中等でも各教室でのシステム操作が可能となり、園務の効率化を図ることにより、教諭が保育に専念する時間の拡充と働き方改革に寄与します。

<2022 年度の達成目標・指標>

預かり保育システムの運用。園務アプリの活用による保護者の利便性の向上。業務効率化による働き方改革の検証。

#### 教育研究設備に係る主な事業

事業名（主な目的）
園庭改修工事
園舎屋上アスファルト防水修理
太陽光発電設備（太陽光パネル）撤去工事

#### 4 安定した財政基盤の構築

- (1) 未就園時教室（つぼみ組・すくすく教室）の充実
- (2) 預かり保育の質の向上
- (3) 入試体制の整備
- (4) 戦略的広報の推進 園バス整備
- (5) 自己点検・評価の検証と強化

#### 2022 年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
未就園児教室（つぼみ組・すくすく教室）の充実 入試体制の整備	未就園児教室の再開及び実施方法の検討
	新たな推薦入試枠の導入

<2022 年度の計画>

コロナ禍により 2 年間実施を見合わせてきた未就園児教室を再開します。入園希望者のプレスクールとして好評を博している 2 歳児対象の「つぼみ組」は、入園希望者の増加に繋がる事業として、少人数クラス編成や人数制限などの感染症対策を行った上で実施します。なお、1 歳児対象のすくすく教室について感染症拡大の状況により実施を判断します。

また、未就園児教室の再開により、入園者確保の施策として導入することとしていた、「つぼみ組」の参加者を入試推薦枠の対象として優先的に受け入れる新たな入試制度を開始し、入園者の安定的な確保に繋がります。

<2022 年度の達成目標・指標>

未就園児教室の再開と参加者数の確保。教室参加者の入園希望の増加。入園者（目標人数）の確保。

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
戦略的広報の推進 園バス整備	園バスの更新と装飾（ラッピング）による広報の強化
	ホームページの充実と情報発信の強化

<2022 年度の計画>

幼稚園の広告塔としての役割を果たし、広域からの園児募集を可能にする園バスについては、引き続きピーター・ラビットのイラストをラッピングした園バス 3 台を配置し、5 つのコースを走行し広域からの通園が可能となる園児募集に活用します。

また、行事写真を豊富に掲載したホームページ写真ギャラリー等で、保護者の視点に立った視覚的アピールを行う情報を発信します。

<2022 年度の達成目標・指標>

未就園児教室の再開と参加者数の確保。教室参加者の入園希望の増加。入園者（目標人数）の確保。

継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
預かり保育の質の保証	預かり保育の適正人数による運営
	預かり保育管理システムの運用

<2022年度の計画>

幼児教育・保育の無償化による預かり保育の補助制度による、保護者の就労等により預かり保育の必要性が認定される家庭(2号認定者)の利用や年少児(三歳児クラス)の預かり保育利用者の増加などに対応し、また本園の預かり保育の特色である保護者の就労等以外の理由による子育て支援を目的とした預かり保育のニーズに応えるために、受け入れ人数(1クラス年少20名、年中長30名以内)、及び預かり保育担当教員の配置の適正化に努め、預かり保育の環境整備による質の向上を目指します。

また、預かり保育の管理業務の全面システム化により、保護者側の申込から、園側の受付や利用状況の把握、出欠管理、預かり保育料の計算までを一元管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、適切な運営管理と業務の効率化を進めます。

<2022年度の達成目標・指標>

預かり保育管理業務システムの運用。適正人数による預かり保育の運営。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
自己点検・評価の検証と強化	自己点検・評価活動の実施
	教職員の資質・能力の向上による教育の質向上

<2022年度の計画>

学園全体で進める自己点検・評価活動については、幼稚園の実情に即した点検・評価方法(評価項目・基準、評価サイクル、外部[第三者]評価)に基づき、幼稚園の教育課程に則った、また教育の理念や目標の実現による教育の質向上を図るさまざまな教育活動や取組みに対する現状把握と課題に対する改善、検証サイクルを確立します。また本年度より評価結果をホームページに公開します。

また、引き続き幼児教育や安全・衛生管理、幼稚園運営の動向等の研修に積極的に参加し、教職員個々の資質向上を図り、教育・保育の質向上に繋がります。

## ○大東文化学園

### 2022 年度における展望

これまで私立学校法等の度重なる改正により進められてきた学校法人のガバナンス改革は、2020 年度の監事の責任の強化、中長期計画の作成の義務化、財務情報の公表の義務化等の法制化に続き、昨年度には「学校法人ガバナンス改革会議」の最終報告の改革の方向性が波紋を呼ぶなど大きな変革期にあります。今日の学校法人には公正さと透明性の高いガバナンスが求められていることは言うまでもありません。

2019 年度には日本私立大学連盟をはじめとする大学関係団体から「ガバナンス・コード」が相次いで策定・公表され、大学の自主性の尊重を前提としつつも大学のガバナンス強化と健全性の向上が求められることとなりました。

本学においても、果たすべき社会的責任と役割を十分に踏まえ、このガバナンス・コードの遵守に向けた取り組みを強化することにより、社会からの信頼と期待に応えることのできる教育機関として、魅力ある教育研究の提供と経営基盤の強化に努めます。さらに、2023 年度に受審する第 3 期認証評価への対応、新たに策定した中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進など、ガバナンス・コードの遵守とともに、教育活動をはじめとする諸活動の質的向上と持続的発展の実現に向けて、ガバナンス・コードが目指す「自律性と多様性の担保」に全学体制で取り組み、その実質化を目指します。

コロナ禍の収束が見通せない中で、2022 年度は高校創立 60 周年と幼稚園創立 50 周年、翌 2023 年度は学園（大学）創立 100 周年というように、学園にとって大きな節目の年を相次いで迎えます。

本年度も安定的な経営と教育の質の維持向上の両側面を考慮した慎重なかじ取りが求められますが、創立 100 周年に向けて、大東ブランドの一層の確立と情報発信、100 周年とその先を見据えた教育改革や施策強化など、必要な取り組みや改革を見定め、財政、施設設備、人材の観点から各設置校の取り組みを支援します。

### 2022 年度の行動計画

- 1 周年事業の推進支援
- 2 運営と環境
- 3 ガバナンス体制の強化

#### 1 周年事業の推進支援

- (1) 各設置校における周年事業の推進支援
- (2) 各周年事業プロジェクトの体制構築
- (3) 100 周年記念事業募金の推進
- (4) 新中長期計画「DAITO VISION 2023+10」の推進

## 2022年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
各設置校における周年事業の推進支援	大学創立100周年記念事業準備、高校60周年、幼稚園50周年記念行事の実施支援
	全員参加型の周年事業プロジェクトの推進
各周年事業プロジェクトの体制構築	100周年ブランドプロジェクトの活動推進とブランディング広報の充実

### <2022年度の計画>

2023年の学園、大学の創立100周年に先立ち、本年度は高校の創立60周年、幼稚園の創立50周年を迎えることとなり、各設置校が計画する記念式典等の記念事業の計画・準備、及び実施を、学園としてサポートし、周年事業を通して発展を続ける学園、設置校の姿を幅広く学内外へ発信します。

学園、及び大学の周年事業については、本年度を2023年に向けた「100周年プレ・イヤー」として、『百年史』編纂、100周年記念事業募金、記念式典などの定番の事業のほか、在学生、卒業生、地域など多様なステークホルダーを意識した100周年ならではの事業の準備・実施を進めます。事業ごとに組織する「周年事業プロジェクト」(2022年度現在全23事業)に全事務部署が参画し、全学体制による事業実施を推進します。

創立100周年を契機としてさらにその先を展望し、学園が目指す方向性(なりたい姿)や社会に伝えたいメッセージを示し、「大東文化」のブランド価値を高める活動を推進する「100周年+10ブランドプロジェクト」は、ブランドイメージの浸透を図るメインツールとなる100周年記念WEBサイトを開設し(プレサイト「まんなか学部」のリニューアル)、引き続きインナー(学生・教職員)への浸透を図る活動や、周年事業全体の統一されたブランドイメージによる発信を推し進めるとともに、本年度はさらに学外(アウトター)の卒業生や地域、社会全般への発信のブランディング広報として、動画コンテンツ等の配信など発信の強化を図り、100周年に向けた学内外の機運の醸成とブランド力向上を目指します。

### <2022年度の達成目標・指標>

各設置校の周年事業の実施。教職員・学生等の周年事業参加者の拡大と学外者(卒業生、地域、企業等)への働き掛け及び共同事業の拡充。事業実施や広報展開などの各種媒体への発信・掲載数の増加。ブランドイメージ調査による効果検証。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
100周年記念事業募金の推進	法人からの寄付募集の強化
	卒業生経営者ネットワーク組織の設立
	新たな寄付メニューの検討と開発
	「感謝の集い」の開催

### <2022年度の計画>

2023年の創立100周年に向けて、2021年9月新たに創設した「大東文化大学100周年記念事業募金」のさらなる募集の強化を図ります。これまでの「おおぎり募金」の募集目的(学生生活支援、海外留学支援、スポーツ活動支援)に加え、学術・所蔵資料保存支援や文化部活動支援、キャンパス整備支援など幅広い支援目的を提示し、100周年記念事業募金推進委員会を中心に、委員会の下に設置した発起人委員会の協力を仰ぎながら、対外的な募集活動の体制を強化します。

募集目標額の達成に向けて、本年度は特に、法人からの寄付、また高額寄付者の開拓を重点施策として、法人への趣意書の発送や訪問による高額寄付者の開拓を目指します。

また、寄付者のすそ野を広げ、寄付の促進に繋がる取り組みとして、本学卒業生の企業経営者のネットワーク構築を周年事業のプロジェクトの一つとして計画し、特別講演会や経営者交流会の開催などにより経営者にとってもメリットの大きいネットワーク作りを通して新たな寄付者の開拓を目指します。

さらに、従来の寄付募集に加えて、ネーミングライツ寄付や寄付者の意向を汲んだ使途の工夫など新たな寄付メニューの創設や開拓を検討し、目標額の達成に繋がります。

寄付者に対する顕彰制度とともに、寄付の有効活用と寄付者への感謝を伝える機会を設けます。コロナ禍により昨年度開催を見合わせた寄付者を集めた「感謝の集い」は、感染症の状況を注視しながら開催に向けた準備を進めます。募金の使途の報告や感謝の意を伝える機会を設けることにより、寄付者との良好な関係を築き、次の寄付に繋がる施策を強化します。

### <2022年度の達成目標・指標>

「100周年記念事業募金」の目標額の達成(～2025年9月)。新規寄付者の増加。既存の寄付者の募金

額の増加。卒業生の企業経営者ネットワークの創設とイベントの開催

**継続して取り組む事業**

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進	「DAITO VISION 2033」の公開と学内周知 新中長期計画の施策推進、及び進捗管理体制の確立

<2022年度の計画>

私立学校法の改正を受け、2020年2月に学園として再定義を行った中期計画を受け継ぎ、2022年2月、新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」が完成しました。本年度はこの新たな中長期計画を学園全体で共有するとともに、学外へ向けて発信します。創立100周年からさらに10年先の2033年を展望する本学の将来ビジョンの公表を進め、「DAITO VISION 2033」のビジョンに基づく教育改革への取り組みや具体的施策、事業を学園全体の取り組みとして総括し、永続的な発展に繋げる指針とします。

また、学園、大学を包含する計画である「DAITO VISION 2033」は、計画の柱となる「5つのドメインとガバナンス」のうち、「ガバナンス」については、学園のミッションと位置付け、設置校が掲げるミッションの実現や、目標の達成、具体的施策の遂行を組織面、財政面から包括的に支える基盤として、ガバナンス体制の構築に向けた目標と施策を掲げ、改革に取り組みます。

**2 運営と環境**

- (1) ICT環境（教育環境及び就労環境）の整備
- (2) 業務効率化の促進（外部委託、RPA導入等）
- (3) 人事制度、勤務体系、研修体系（SD）の検証
- (4) キャンパス将来構想の検討準備
- (5) 緑山キャンパス及び新体育館整備計画の見直しと再開発の検討

**2022年度に新たにに取り組む事業・重点事業**

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
人事制度、勤務体系、研修体系（SD）の検証	事務職員人事制度の見直し 教職員SDの推進

<2022年度の計画>

働き方改革関連法の施行やコロナ禍の就労環境の変化、また教育改革や学校運営において求められる人材、職員の役割の変化などを踏まえ、現行人事制度の見直しに着手します。昨年度設置した事務職員人事制度改革検討WGが中心となり、現行の人事制度の課題を検証し、人材の有効活用による組織の成長と個人のモチベーションの向上、キャリア開発の促進を両立する人事制度について検討を行います。

また、引き続きアルバイト職員の社会保険加入に係る制度整備など、働き方改革の推進に向けて法令・制度改正に伴う必要となる諸規程の整備を進めます。

大学設置基準において義務化されている職員のSD（スタッフ・ディベロップメント）、及びFD（ファカルティ・ディベロップメント）が包含する教員のSDについて、引き続き機会の増加を図る学内の取り組みや学外の研修等の参加を促進するとともに、全学的な方針に基づいて計画的・組織的な実施となるよう検証を行い、教職員の質的向上等を図る体制整備を進めます。

<2022年度の達成目標・指標>

人事制度改革の検討経過の報告・共有。運用開始（2023～2024年度）に向けた準備。教職員SD参加者数、参加率の増加。

**継続して取り組む事業**

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
ICT環境（教育環境及び就労環境）の整備	無線LANアクセスポイントの増強（板橋・東松山）

備	会議室映像設備の改修
---	------------

<2022年度の計画>

ICTを活用した教育の進展とともに、コロナ禍により、緊急対応として実施してきたオンライン授業や学習支援システムの活用が定着し、オンラインと対面を併用したハイブリッド授業や、1人1台のタブレット端末を使った授業、また学内や校内のどこからでもBYOD (Bring Your Own Device) 等によって学習や業務が可能な環境を整備する必要性が高まっていることから、本年度も引き続き安定したネットワーク環境の整備を図る無線LANアクセスポイントの増強 (Wi-Fi環境の改善) などを行います。

また、教育面でのICT活用とともに、コロナ禍による感染症対策や就労環境の変化から、非対面・非接触等のニューノーマルを意識した事務運営の改善や業務効率化を図るため、オンライン会議やリモートワークに対応した会議室の映像機器の設置など、本年度も引き続きICT活用環境の充実を図る整備を重点的に行うこととし、公的補助金の活用なども検討の上必要となる整備を進めます。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
業務効率化の促進 (外部委託、RPA導入等)	大東スクラム(事業会社)への業務委託の促進と検証
	電子投票システムの導入及び運用体制の構築

<2022年度の計画>

2019年に設立した学園が全額出資する事業会社(株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という)を活用した業務委託の促進と拡充を進めます。引き続き経費節減や事務作業負担の軽減に効果のある事業の委託による支出の抑制や(大東スクラムからの寄付による)収益の還元による収入の多角化、財政構造改善への効果を期待します。新規業務や周年事業のイベント運営などの臨時業務、また外部人材の活用が適した業務など、新たな業務ニーズへの対応に大東スクラムを活用することにより、業務負担の軽減と業務の効率化、最適化を図ります。

また、引き続きこれまでの業務委託フローを精査するとともに、2019年度に全部署(事務職員)を対象に実施した「業務棚卸し調査」の分析結果から、委託した定型業務などの実施状況や業務負担の変化について確認と検証を行い、業務委託の効果を評価し、さらなる活用に繋がります。

昨年度中に本格的な検討を進め、本年度4月より行った教学事務組織の再編(大学院事務業務の再配置と事務室の解消)を踏まえ、業務移管や統合による効率化の検証を行うとともに、引き続きさらなる効率化や戦略的な大学運営を担う組織強化を図る事務組織改編の検討を行います。

業務委託の活用とともに、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進施策として、昨年度導入したチャットボットをはじめ、将来的なRPA等の導入を想定した組織体制や人事計画(人事配置)の適正化について、検討を行います。

また、事務作業の効率化やペーパーレス化をさらに進め、本年度は昨年度より試行を進めてきた電子投票システムを本格的に導入し、会議運営の効率化を図ります。さらにクラウド化された新たな事務システムを最大限に活用するワークフローシステムの改修や業務支援ツールの整備、またセキュリティ対策の強化を行います。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
キャンパス将来構想の検討準備 緑山キャンパス及び新体育館整備計画の見直しと再開発の検討	キャンパス整備の将来構想と既存キャンパスの再整備を含む施設計画の検討
	緑山キャンパス運動施設の整備、東松山キャンパス新体育館整備計画の方向性の検討

<2022年度の計画>

2018年度より活用構想や設計を進めてきた東松山キャンパスの新体育館、及び緑山キャンパスの多目的グラウンドの整備(緑山キャンパス第1期整備)、及び活用構想を策定した緑山キャンパスの既存校舎の改修と活用(緑山キャンパス第2期整備)については、コロナ禍による一時凍結を行った後、2021年3月に当初計画の停止(将来的な見直し検討を含む)を決定しました。本年度は昨年度再開した検討WGにより、引き続き感染症の収束状況やコロナ禍の建築事情を考慮しながら、当初計画内容の見直し、実施時期等について慎重な検討を行い、検討結果により必要な準備を進めます。

さらに、新たな中長期計画『DAITO VISION 2033』の長期的課題として掲げるウィズコロナを踏まえた新しい生活様式を考慮した今後のキャンパスの在り方や、施設設備の望ましい配置、構成、及び必要な整備について、修繕計画等を含めた中長期的な観点からのキャンパス構想の検討を継続します。

## 施設設備に係る主な事業

事業名（設置場所等）
3号館及び外構その他改修（板橋キャンパス） ①空調設備更新工事（1～3階教室）、照明設備のLED化、階段教室の固定机・椅子更新 ②トイレ改修（1～3階）③階段動線の安全対策及び塗装修繕 ④点字誘導改修 ⑤外構改修工事
体育館・厚生棟売店他空調設備更新（板橋キャンパス）
カーテン・ブラインド入替え（板橋キャンパス・1、2号館）
AV機器入替（板橋キャンパス3号館）
総合グラウンド人工芝貼替工事（東松山キャンパス）
電気通信配線設備の現状把握と改修計画の検討（東松山キャンパス）
会議室映像設備改修（板橋キャンパス）
ネットワーク設備の入替（板橋・東松山キャンパス）
空調設備更新工事（東松山キャンパス9号館）
教室机・椅子入替（板橋キャンパス多目的ホール）
AV設備改修工事（東松山キャンパス7号館）
照明設備のLED化（東松山キャンパス 管理棟、6号館）
吸収冷温水機整備（東松山キャンパス）
移動式電子黒板の設置（高校特別教室）
空調ドレン配管改修、剣道場空調ドレン改修及び天井ボード張替（高校）
自火報感知器更新工事（高校）
園庭改修（幼稚園）
園庭屋上アスファルト防水工事及び安全対策工事（幼稚園）
太陽光発電設備撤去工事（幼稚園）

### 3 ガバナンス体制の強化

- (1) 私立大学ガバナンス・コードに沿った運営基盤の整備 (2) 理事会、評議員会機能の検証と法適化  
(3) 内部質保証制度に基づくPDCAの推進  
(4) 危機管理体制の整備  
(5) 新中長期財政計画の検討と策定★

#### 2022年度に新たに取り組む事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
私立大学ガバナンス・コードに沿った運営基盤の整備	「私立大学ガバナンス・コード」に関する点検・確認による現状把握
理事会、評議員会機能の検証と法適化	ガバナンス・コードの遵守に向けた検討課題の洗い出しと改善に向けた取り組みの推進
	理事会、評議員会機能の検証と改革に向けた検討

<2022年度の計画>

2020年度の私立学校法の改正に合わせて策定・公表された私立大学版ガバナンス・コードにおいて示された、自らで定める規範による自律的改革など、学校法人の管理運営制度の改善を図ることを目標とするガバナンス強化を進めるため、引き続き加盟する日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」の各項目（基本原則・遵守原則・重点事項・実施項目）に照らし合わせた本学園の取り組みの点検・確認を行い、点検の結果、及び本学園におけるガバナンスの在り方を検証し、未達成や対応が不十分な項目、改善課題の洗い出しと優先順位を精査し、改善に向けた取り組みや体制整備を検討、実施します。ガバナンス・コードを指針とする学園の体制整備と、自律的な改善（改革）を推進することにより、ガバナンスの強化と学園運営の健全性の向上を図ります。

また、国によりさらなるガバナンス改革の制度設計が進められている中で、昨年度設置した理事会等の改革検討WGにおいて、引き続き私立学校法等の改正の動向を注視しながら、改革内容の主旨を踏まえた検討を進めます。

2022年度の達成目標・指標>

「私立大学ガバナンス・コード」の各コードへの対応状況の点検と確認の継続。未対応事項及び改善課題の進捗による対応事項（項目）の増加。理事会等の改革検討WGによる報告。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新中長期財政計画の検討と策定★	中長期財政計画の検証と財務目標・施策の再構築
	財務基盤の安定化に向けた補助金の獲得強化

<2022年度の計画>

現在の中長期財政計画（『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』2015年）については、直近の予算の実績や学納金収入の改定を反映した収支状況とともに、4つの財政再建施策に対する効果検証を行い、施策の進捗や財政効果などの実効性について総括を行うこととしています。

本年度はこの検証結果と総括を踏まえた新たな中長期財政計画の検討と策定を進めます。次期中長期財政計画の策定に際しては、新中長期計画『DAITO VISION 2033』の「ガバナンス」に掲げる目標の一つとして、ビジョン（「ドメイン」）の実現を図るための財源確保や財政的基盤の確立を目指すことを目的とし、また内部質保証やガバナンス強化の観点から課題となっている、財務目標や財務比率等の具体的な目標値を設定した計画の策定を目指します。

また、現行の財政計画から年数が経過していることから、現時点で想定される学内外の財政の阻害要因（東京23区の入学定員抑制や学生定員超過率の厳格化の動向、労働法令改正への対応による人件費への影響、コロナ禍やコロナ後の人口動向など）を考慮し、新たな財政再建施策の検討を行います。新たな財政再建施策の策定に繋がる財務指標や財務目標の設定に向けて、経営IRの観点からの財務分析を試行し、多角的な検証から具体的な目標設定を行います。

近年、10億円超の獲得が続き、収入予算の一定割合を占めている補助金については、引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする国庫補助金の計画的な申請と着実な獲得に向けて、新設補助金等に関する情報収集を強化するとともに、申請に向けた学内体制の整備、また申請に係るエビデンス資料の整備とチェック体制を強化し、安定的な獲得を維持し、財政基盤の安定化に寄与します。

<2022年度の達成目標・指標>

新中長期財政計画の策定及び報告。獲得補助金の増額（10億円以上または維持）。会計検査院の実査等に対応する体制の構築と保管資料の整備。

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）」として、自己点検・評価活動において進捗の確認及び検証を行います。

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
内部質保証制度に基づくPDCAの推進	内部質保証システムの確立と自己点検・評価活動
	第3期認証評価受審受審の体制整備と支援
	教学IR、経営IRの推進

<2022年度の計画>

大学においては、第3期認証評価の評価基準に対応した内部質保証システム、及び改定された基準別の基本方針に従い、内部質保証体制を構成する各組織体（内部質保証委員会、自己点検・評価委員会、外部評価委員会）による自己点検・評価活動を引き続き実施します。組織全体、各部局（学部、センター等）、個人（教職員）の各単位における自己点検・評価活動を推進し、自己点検・評価報告書の作成、外部評価を実施することにより、PDCAサイクルによる改善取組の実質化を図り教育の質向上を実現する内部質保証の確立を目指します。

本年度は、2023年度の第3期認証評価受審の前年度となり、受審に向けた工程表に基づいて、2023年度までに改善すべき課題の改善状況と改善計画の進捗を把握するとともに、（認証評価のための）『点検・評



価報告書』の作成や、受審準備を考慮したスケジュールを調整、点検・評価活動を進めます。

また、学修成果の可視化をはじめとする内部質保証の実質化を図る評価指標や、達成指標となる各種調査やデータ類を分析した IR 情報の活用に向けて、引き続き教学 IR による学修成果の可視化の数値化や分析、経営 IR を取り入れた財務分析結果など、IR 活動の推進と機能強化を目指します。

昨年度より設置校ごとの自己点検・評価体制が確立されたことにより、各設置校（高校、幼稚園）においても、引き続きその特性や規模に応じた自己点検・評価活動を行います。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
危機管理体制の整備	危機管理の概念整理と対応に関する検討
	総合的な危機管理体制の整備

<2022 年度の計画>

学校法人の教育研究、社会貢献に関わる諸活動の運営に支障をきたすことが想定される事態や事象（リスク）に対する組織的な管理統制や安全面への配慮を旨とする危機管理体制の強化を進めます。

経営面や組織問題などの組織的リスク、不祥事や犯罪などの社会的リスクに加えて、近年コロナ禍をはじめとする感染症（健康）リスクや災害リスクなど、多岐にわたるリスク要因に対して、予防や回避、また発生してしまった場合の的確な対応や再発防止策、さらには組織的な危機管理への教育・訓練などについて、危機管理 WG を中心に体制整備に向けた検討を行います。

また、ガバナンス・コードに対応した危機管理体制の整備の必要性から、現行のコンプライアンス等の諸規程や指針等も併せた見直しと段階的な再整備を行い、これらを含めた総合的な危機管理体制の構築を目指します。

<2022 年度の達成目標・指標>

危機管理 WG の検討の進捗。危機管理に関する指針の作成。

### Ⅲ 予算の概要

2022年度の学園基本方針として設定された方針を踏まえ、2022年度予算編成方針が2021年9月開催理事会で承認されました。

2022年2月段階の新型コロナウイルス感染状況は、オミクロン株が猛威を振るい、重症化率は低く留まっているものの、首都圏を中心に感染者が急増しており、早期の収束は難しい状況と思われます。2022年度に入っても収束の方向とならない場合は、予算の執行額及び執行内容に多大な影響を与えるため注視していかなければなりません。

予算編成方針では、新学部新学科設置後の数年は単年度の収支均衡よりも中長期的な収支均衡を目指す予算が容認されてきましたが、既に新学科が完成年度を超えている2022年度予算は、単年度の収支均衡をはかることが目標となりました。

このことを踏まえながら、予算編成において諸経費削減を徹底し基本金組入前当年度収支の収支均衡以上を目指しましたが、学園全体の2022年度同収支差額は、2021年度予算よりやや悪化する結果となり、約48百万円の支出超過となりました。

事業活動収入の約80%を占める学生生徒等納付金については、大学部門では、定員超過率基準厳格化の影響は引き続きありますが、2020年度入学生より学費等改定を行っている効果と、入学予定者数確保による学生数増加を見込み、若干の増収となります。大学学納金は2021年度予算比で1億77百万円の増収、学園全体の学納金としては1億21百万円の増収となり132億82百万円を見込みます。

手数料については、大部分が入学検定料ですが、新型コロナウイルス感染状況悪化の懸念はありますが、若干の志願者増による増収を見込みます。

学納金に次ぐ大きな収入である経常費等補助金は、国の政策である大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が実施継続となりこの補助金が増加、また、各項目見直し等による積極的な補助金申請を継続し、大学で16億09百万円を見込みます。大学以外の設置校については、ともに大部分が東京都の補助金となりますが、第一高等学校で4億22百万円、青桐幼稚園で60百万円を見込み、事業活動収入の中で大変大きな比率を占める重要な収入となります。学園全体の経常費等補助金は合計で20億92百万円となり、2021年度予算比で68百万円の増収見込みとなります。

雑収入については、高校退職者発生により都私学財団交付金収入は増加しますが、大学の退職者数減少により私立大学退職金財団交付金収入が減少、雑収入全体では減少します。また、受取利息配当金は低金利の影響で引き続き減少となります。

以上のことにより、学園全体の事業活動収入計は168億20百万円、2021年度予算比70百万円の増加となる見込みです。

これに対し、事業活動支出における人件費は、新学科設置等に伴う教員人件費増加が落ち着き退職金関係の支出も減少しますが、職員人件費がやや増加となります。学園全体の人件費は98億28百万円となり、前年度予算比で27百万円の増加見込みとなりました。対事業

活動収入比は 58.43%、経常収入を分母とする人件費比率は 58.67%と、2021 年度予算からはほぼ横ばい、60%を下回りましたが、引き続き高い比率となっています。

教育研究経費は、学園全体で 56 億 75 百万円となり、前年度予算比 80 百万円の増加見込みとなりました。修繕工事費、支払手数料は引き続き高額な支出を予定しますがやや減少、国の学費無償化政策に伴い経常費等補助金が増加しますが、これに対応する奨学金が 2021 年度以上に高額となり大幅増加となります。これらのことに加え、新型コロナウイルス感染対策経費は引き続き必要となり、また、100 周年記念事業関係予算が本格的に執行される時期となることもあり、教育研究経費全体としては増加見込みとなりました。対事業活動収入比は 33.74%、経常収入を分母とする教育研究経費比率は 33.88%となり、2021 年度予算からやや上昇しています。

管理経費は、学園全体で 10 億 28 百万円となり、2021 年度予算比 3 百万円の減少見込みとなりました。100 周年記念事業関係予算は増加しますが、管理経費全体としては微減の見込みです。

以上のことにより、学園全体の事業活動支出計は 168 億 68 百万円、2021 年度予算比 99 百万円の増加見込みとなりました。

なお、第一高等学校の予算については、2021 年度入学者数が定員を大きく下回ったことの影響により学納金が 2021 年度予算比で減収となりますが、2022 年度入学者は定員充足を見込み、また、事業活動収入の 40%近くを占める経常費等補助金の増加を見込むことにより、事業活動収入計ではやや増加となります。これに対し、同校の人件費と教育研究経費はともに増加し、事業活動支出全体の増加が収入増加額を大きく上回る見込みとなります。同事業活動収支は 50 百万円の支出超過に転じることとなりました。

青桐幼稚園の予算については、近年の事業活動収支は収入超過が続いています。2022 年度は、学納金を中心に 2021 年度予算比で減収となり、また、人件費を中心に支出は増加することにより事業活動収支は悪化しますが、2 百万円の収入超過となる見込みです。

先に述べたとおり、2022 年度の学園全体の予算は、2021 年度予算比で事業活動収入が増加しますが、事業活動支出が同収入以上に増加となるため、2021 年度予算から収支はやや悪化し、学園全体の基本金組入前当年度収支差額は、48 百万円の支出超過見込みとなりました。

資金収支予算においては、事業活動収支予算にはない大きな支出科目として施設関係支出と設備関係支出があり、これらは基本金の組入額に直結します。2020、2021 年度に実施凍結・延期となっている大学東松山校舎新体育館建設工事と緑山校舎改修及び多目的グラウンド等整備工事については、新型コロナウイルス感染状況により実施の可否が大きく左右されることとなりますが、支出予算として見込むものとし、これらが最大の支出となります。その他に、大学板橋校舎 3 号館空調設備及びトイレ改修工事、板橋校舎外構アスファルト舗装及び植栽他改修工事、東松山校舎 9 号館空調改修工事、総合グラウンド人工芝入替工事等が予定され、施設関係支出と設備関係支出の学園全体合計で 36 億 74 百万円の支出を

見込みます。なお、翌年度繰越支払資金は112億92百万円となりました。

2022年度の事業活動収支予算全体としては、教育活動収支差額が△80百万円、教育活動外収支差額が3億00百万円となりました。教育活動収支の支出超過を教育活動外収支の収入超過で補う構造は過年度の構造と同じです。経常収支差額については、2021年度予算比ではやや悪化しますが、2億20百万円の収入超過となりました。

先述のとおり学園全体の基本金組入前当年度収支差額は△48百万円となりました。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額に基本金組入額合計△37億25百万円を加算した△37億73百万円となりました。前年度繰越収支差額は△131億57百万円ですので、翌年度繰越収支差額は△169億30百万円となります。

2022年度予算は、2021年度予算比で、事業活動収入、事業活動支出ともに増加見込みですが、基本金組入前当年度収支差額は引き続き支出超過となり、更に収支はやや悪化します。2022年度は、大学を含む各設置校の学費等改定の効果が表れ始めることにより収入はやや増加しますが、大学の新学科は完成年度を既に迎えており、2022年度以降の大きな収入増加は難しい状況です。今後の予算編成においても毎年度収支均衡以上を目標とすることになりますが、そのためには、外部資金の獲得等、学納金以外の獲得による収入増加方策の検討、支出全体の更なる見直し検討は継続して行うことが必要と思われます。

## 別表 1

## 資金収支予算書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
学生生徒等納付金収入	13,282,084,000	13,161,138,000	120,946,000
手数料収入	440,274,000	413,841,000	26,433,000
寄付金収入	153,700,000	204,200,000	△ 50,500,000
補助金収入	2,160,868,000	2,095,610,000	65,258,000
資産売却収入	4,495,926,000	1,899,779,000	2,596,147,000
付随事業・収益事業収入	161,956,000	178,774,000	△ 16,818,000
受取利息・配当金収入	300,243,000	314,536,000	△ 14,293,000
雑収入	321,166,000	381,623,000	△ 60,457,000
借入金等収入	200,000	750,000	△ 550,000
前受金収入	4,949,170,000	4,574,665,000	374,505,000
その他の収入	3,434,786,000	4,329,564,000	△ 894,778,000
資金収入調整勘定	△ 4,826,166,000	△ 5,191,308,000	365,142,000
前年度繰越支払資金	10,723,828,000	12,221,393,000	△ 1,497,565,000
収入の部合計	35,598,035,000	34,584,565,000	1,013,470,000
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
人件費支出	9,885,394,000	9,803,530,000	81,864,000
教育研究経費支出	4,012,375,000	3,966,597,000	45,778,000
管理経費支出	920,139,000	915,818,000	4,321,000
借入金等利息支出	278,000	834,000	△ 556,000
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	3,255,330,000	3,290,314,000	△ 34,984,000
設備関係支出	418,479,000	656,166,000	△ 237,687,000
資産運用支出	4,968,385,000	4,373,479,000	594,906,000
その他の支出	1,877,840,000	1,798,495,000	79,345,000
〔予備費〕	400,000,000	400,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,543,872,000	△ 1,455,606,000	△ 88,266,000
翌年度繰越支払資金	11,292,577,000	10,723,828,000	568,749,000
支出の部合計	35,598,035,000	34,584,565,000	1,013,470,000

別表 2

## 事業活動収支予算書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,282,084,000	13,161,138,000	120,946,000
		手数料	440,274,000	413,841,000	26,433,000
		寄付金	153,700,000	204,200,000	△ 50,500,000
		経常費等補助金	2,091,539,000	2,023,732,000	67,807,000
		付随事業収入	161,956,000	178,774,000	△ 16,818,000
		雑収入	321,166,000	381,623,000	△ 60,457,000
		教育活動収入計	16,450,719,000	16,363,308,000	87,411,000
		事業活動支出の部	人件費	9,827,737,000	9,801,080,000
	教育研究経費	5,674,597,000	5,595,187,000	79,410,000	
	管理経費	1,028,257,000	1,031,355,000	△ 3,098,000	
	徴収不能額等	1,000	541,000	△ 540,000	
	教育活動支出計	16,530,592,000	16,428,163,000	102,429,000	
	教育活動収支差額	△ 79,873,000	△ 64,855,000	△ 15,018,000	
	教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	300,243,000	314,536,000
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			300,243,000	314,536,000	△ 14,293,000
支出の活動の部		借入金等利息	278,000	834,000	△ 556,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	278,000	834,000	△ 556,000
教育活動外収支差額		299,965,000	313,702,000	△ 13,737,000	
経常収支差額	220,092,000	248,847,000	△ 28,755,000		
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	69,329,000	71,878,000	△ 2,549,000
		特別収入計	69,329,000	71,878,000	△ 2,549,000
	支出の活動の部	資産処分差額	37,500,000	40,500,000	△ 3,000,000
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	37,500,000	40,500,000	△ 3,000,000
	特別収支差額	31,829,000	31,378,000	451,000	
[予 備 費]	300,000,000	300,000,000	0		
基本金組入前当年度収支差額	△ 48,079,000	△ 19,775,000	△ 28,304,000		
基本金組入額合計	△ 3,724,780,000	△ 3,794,578,000	69,798,000		
当年度収支差額	△ 3,772,859,000	△ 3,814,353,000	41,494,000		
前年度繰越収支差額	△ 13,157,438,000	△ 9,343,085,000	△ 3,814,353,000		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 16,930,297,000	△ 13,157,438,000	△ 3,772,859,000		
(参考)					
事業活動収入計		16,820,291,000	16,749,722,000	70,569,000	
事業活動支出計		16,868,370,000	16,769,497,000	98,873,000	